

IPSHU研究報告シリーズ 研究報告No.52

2015年度第1回広島大学平和科学研究センター主催
国際シンポジウム

恒久的な平和への取組みと市民社会の可能性 一核廃絶に向けた70年の軌跡と今後

広島大学平和科学研究センター編
(責任編集：友次晋介)



March, 2016

広島大学平和科学研究センター編
〒730-0053 広島市中区東千田町1-1-89
TEL 082 542 6975
FAX 082 245 0585
E-mail: heiwa@hiroshima-u.ac.jp
URL: <http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa/>

IPSHU研究報告シリーズ 研究報告No.52

2015年度第1回広島大学平和科学研究センター主催
国際シンポジウム

恒久的な平和への取組みと市民社会の可能性 一核廃絶に向けた70年の軌跡と今後

広島大学平和科学研究センター編
(責任編集：友次晋介)

目次

<u>要旨</u>	1
<u>開会の言葉</u>	4
<u>趣旨説明</u>	5
<u>第Ⅰ部 核廃絶に向けた努力の軌跡</u>	
The OSCE in the Ukrainian Crisis and Beyond	Ertuğrul Apakan 7
核廃絶から遠ざかる世界？ —「大乱」時代の様相—	河東 哲夫 12
核軍縮・不拡散問題の現状と我が国の政策	中村 吉利 18
核に頼るリスクと廃絶に向けた課題	友次 晋介 25
<u>基調講演／Keynote speech</u>	
The Challenges to Global Peace And the Hiroshima Legacy	Surakiart Sathirathai 29
<u>第Ⅱ部 市民社会の可能性とグローバルな平和への展望</u>	
核兵器廃絶へ向けての市民社会のあり方	櫻井 本篤 40
市民社会の可能性はあるか—女性の視点から	坂東 眞理子 48
Empowering Peace in the Twenty-first Century	Brian Finlay 53
グローバルな時代に生き残るために	薬師寺 克行 59
<u>閉会の言葉</u>	64
<u>資料1</u> シンポジウム・ポスター	68
<u>資料2</u> 参加者アンケート結果	70

**1st International symposium 2015 hosted by
Institute for Peace Science, Hiroshima University**

“Efforts for global peace and potential of the civil society – the review of international pursuits towards the ultimate abolition of nuclear weapons in the last 70 years and the path to the future”

This is proceedings of the 1st International symposium 2015 “*Efforts for global peace and potential of the civil society – the review of international pursuits towards the ultimate abolition of nuclear weapons in the last 70 years and the path to the future*” held on July 28th 2015 hosted by Institute for Peace Science, Hiroshima University.

In the first session titled “Past endeavors for the abolition of nuclear weapon”, Ambassador Ertuğrul Apakan (Chief Monitor of the OSCE Special Monitoring Mission to Ukraine), Ambassador Akio Kawato, (President of Japan-World Trends and former Japanese Ambassador to Uzbekistan and Tajikistan), Mr. Yoshitoshi Nakamura (Deputy Director-General, Disarmament, Non-Proliferation and Science Department) and Shinsuke Tomotsugu (Institute for Peace Science, Hiroshima University) made presentations and conducted a panel discussion.

Following this, Dr. Surakiart Sathirathai, former Deputy Prime Minister and Minister of Foreign Affairs of Thailand, Chairman of the Asian Peace and Reconciliation Council gave a keynote speech with the title, “The Challenges to Global Peace And the Hiroshima Legacy.”

In the second session titled “The potential of the civil society and the prospect for the global peace”, Mr. Motoatsu Sakurai (President of Japan Society), Ms. Mariko Bando (President of Showa Women's University), Mr. Brian Finlay (Vice President of Stimson Center) and Professor Katsuyuki Yakushiji (Toyo University) made presentations and conducted a panel discussion.

Shinsuke Tomotsugu

Associate Professor, Institute for Peace Science,
Hiroshima University

2015 年度第 1 回広島大学平和科学研究センター主催
国際シンポジウム

『恒久的な平和への取組みと市民社会の可能性
—核廃絶に向けた 70 年の軌跡と今後』

本稿は、平成 27 年 7 月 28 日に開催された広島大学平和科学研究センター主催の国際シンポジウム「恒久的な平和への取組みと市民社会の可能性—核廃絶に向けた 70 年の軌跡と今後」の論文集である。

このシンポジウムでは、これまでの核廃絶に向けた取り組みの中から、何が達成され、何が克服すべき課題として残っているのかを振り返り、核廃絶に向け実質的に前進するために NGO、個人、企業、大学、地方自治体等の「市民社会」がいかなる貢献をすることができるかを議論した。

シンポジウムの第 I 部では「核廃絶に向けた努力の軌跡と今後」を共通のテーマとし、OSCE ウクライナ特別監視団代表の Ertuğrul Apakan 大使、Japan-World Trends 代表で元在ウズベキスタン・タジキスタン大使の河東哲夫氏、外務省軍縮不拡散・科学部審議官の中村吉利氏、平和科学研究センター准教授の友次晋介氏が議論した。

続いて、タイ国元副首相の Surakiart Sathirathai 氏による基調講演「世界平和への諸課題と広島の役割」が行われた。

第 II 部では、「市民社会の可能性とグローバルな平和への展望」を共通テーマに、Japan Society 理事長の櫻井本篤氏、昭和女子大学学長の坂東眞理子氏、スティムソン・センター副所長の Brian Finlay 氏、東洋大学教授の薬師寺克行氏が議論した。

友次 晋介

広島大学平和科学研究センター准教授



開会式での越智学長の挨拶



I部の討論で意見を述べるApakan大使



タイ国元副首相のによる基調講演



II部の討論の様子



集合写真



閉会式で挨拶をする西田センター長

開会の言葉

皆さま、お早うございます。広島大学長の越智光夫でございます。

本日は、大変ご多用の中、本国際シンポジウムにご参加いただきまして、誠にありがとうございます。また、講師の先生方には、ご多忙の中、ご登壇をいただきますこと、心より御礼申し上げます。

特に、基調講演をお引き受けいただきました、スラキアット (Surakiart) タイ国元副首相、緊迫するウクライナ問題でご多忙のアパカン (Apakan) 大使、そして、櫻井 Japan Society 理事長、フィンレイ (Finlay) スティムソン・センター副所長には、過密なスケジュールを調整して海外からお越しいただきました。

国内からも坂東昭和女子大学学長をはじめとして、ご高名な先生方にお越しいただいております。広島大学を代表いたしまして、講師の先生方にあらためまして御礼を申し上げます。

本シンポジウムでは、豊かな経験と高い見識を持つ演者の先生方から、大変貴重なお話が聞けるものと期待しております。

昨年、広島大学は文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業において、トップ型A 13校の1校に採択を受けております。これは、世界大学のランキングにおきまして、100位以内を目指す力のある教育、そして研究大学として認められたと認識をいたしております。平和を希求する精神に基づき、知の創造、豊かな人間性を培い、そして国際社会に貢献する大学として、予測不能な人類の課題解決にチャレンジする人材を育成していきたいと思っております。

本学の基本理念の第一として、平和を希求す

る精神を掲げておりますが、その具現化の一つとして、平成23年度より平和科目を全学必修、選択必修といたしました。戦争、原爆、テロ、環境問題、飢餓、人口増加など多様な観点から平和を考える場を提供し、寛容と共生の心を培い、国際平和を考えることにつなげたいとの願いから、平和科目を設置いたしております。

これは、被爆地広島に開学し、自由で平和な一つの大学を建学の精神として掲げる広島大学の個性の一つであり、また重要なミッションと考えております。本シンポジウムも、このスーパーグローバル創成支援事業に大いに資するものと期待しております。

今年は被爆70年にあたる節目の年ですが、本学の平和を希求する精神の理念の下、西田恒夫特任教授の率いる平和科学研究センターを、その中心的な担い手として、今後とも平和科学、そして平和を追求してまいりたいと思っております。

あらためまして、本日のご参加を心より歓迎しますと共に、本日のシンポジウムが実り多いものになるよう、皆さま方のご協力をお願いいたしまして、開会のご挨拶に代えたいと思っております。本日より、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

広島大学長
越智 光夫

趣旨説明

お早うございます。ご紹介にあずかりました、平和科学研究センターの西田でございます。まず、学長、お忙しいところ、ありがとうございました。学長のお話にもございましたように、ご多忙のところ、多数の市民の方にお集まりいただきまして、心から御礼を申し上げます。

また、スピーカーの方々も、それぞれ誠にお忙しいスケジュールの中を割いて、当地広島に来ていただきまして、広島市民との対話の場に積極的にご参加いただけること、誠にありがたいと思います。あらためて御礼を申し上げます。

広島大学の平和科学研究センター長という今のポストになりましてから、私は1年半ぐらいになるのですが、去年の11月、ご参加いただいた方もおられるかと思いますが、同じ場所をお借りしまして第1回目の国際シンポジウムを行いました。その時には、世界が混沌としている中において、国際機関、あるいは外交というものはどういうことができるのか、それを強化するためには何をすべきなのかということを中心にしながら、同時に、広島あるいは広島市というものが、その中であってどういう貢献が引き続きできるのかというお話をさせていただきました。

今回は、そういう意味では2回目になるのですが、今年は、学長の挨拶にもありましたように、戦争が終わって70年、広島に原爆が落ちて70年ということで、いわば一つの節目の年ですので、あらためて原点に立ち戻ったかたちでの問題設定にさせていただきました。

ポスター等で周知させていただきましたが、大きく分けまして2部構成です。I部は、

広島市民をはじめとする世界に渦巻いている反核、非核の運動、あるいは希求、希望、願望にもかかわらず、われわれが今、住んでいる国際社会においては、核兵器が廃絶されるという具体的な見通しが立っているとは言い難いものがあります。むしろ、大きな戦争こそ起きておりませんが、ほとんど毎日のようにあちらこちらで紛争があり、国境を越えた問題があり、あるいは **climate change** (気候変動) のせいか、非常に極端な天災が、地震にしろ、何にしろ、多数起きています。

その結果として何が起きているかといえ、紛争下において軍人、兵隊が死亡するというだけではなく、まったく無垢の市民が極めて不条理なかたちでその生活を失い、場合によっては生命を失っており、特に女性、子ども等社会的弱者の方々の苦難は、誠にこれまでかつてなかったような状況になっています。

加えてグローバリゼーションのおかげで、一部の地域に限定されて災禍が起きているのではなくて、まさに対岸の火事ではなく、どこの国にあっても、どこの家庭にあっても、同じような問題、脅威にさらされかねないということです。

そのような状況の中で、第I部におきましては、なぜ核兵器がなくならないのか、今後どうなるだろうかということ、少し分析的に議論していただこうと思っております。

ただ、ここの場合は、核軍縮の技術的テクニカルな、専門的な議論をする場だとは思っておりません。もう少し広く、現下のいろいろな問題で、それに直接携わっておられる方、あるいは研究しておられた方に、それぞれご自身のご経験、ご意見等を皆さんとシェアし

ていただくことを通じて、幅の広いものの考え方、あるいは問題の根源といたしましょうか、広がりというものについて、皆さまと対話をさせていただければと思っております。

お昼には、学長からご紹介がありましたように、スラキアット (Surakiart) 閣下から基調演説をしていただくことになっております。閣下におかれては、非常に豊かな政治的、あるいは社会的、学術的なご経験をもって、現在はシンクタンクの所長をしておられます。今回も極めて多忙な中、お時間を割いて、基調講演をご快諾いただきまして、どうもありがとうございます。非常に面白い、示唆に富んだお話が聞けるものと、私ども心から期待をしているところでございます。

午後になりますと、第Ⅱ部でございます。第Ⅱ部では、第Ⅰ部の議論を踏まえて、視野を広くいたしまして、世界がもう少し、一歩でも二歩でも平和に近づく、あるいは問題が少しでも解決していくための議論をしたいと思えます。次の世代によりよい世界というものをごどうやって継承していくのか。そのために、市民社会というものは何ができるのか。この場合に、市民社会という定義は、難しいものではありません。そこには、企業もある、個人もある、あるいは大学もシンクタンクもある等々、皆さんが全員、このシビル・ソサエティー (civil society) を構成しているので

す。

多岐にわたるバックグラウンドをお持ちの方々に講師として来ていただきまして、それぞれのご経験を通じて、今、なぜ平和でないのか、あるいは平和というものを少しでも取り戻すために自分たちは何をしなければならぬのか、あるいは何ができるのか、できないのかといった話について、極めて自由に闊達なご意見を聴かせていただけるものと思っております。

最後になりますが、本日のシンポジウムが成功することを、主催者として心より願っておりますが、成功のための最大の秘訣は、皆さま、今日お集まりいただいた出席者、市民の方でございます。フロアから質問を取らせていただきますので、フロアと壇上との間で自由に双方向な議論をして頂き、午後の5時半か6時ごろに会を終わることを予定しております。その時には、なかなか面白かったなと思ってお帰りいただければと、そして、また次の機会に来ようと思っただけだと、心から願うところでございます。

広島大学平和科学研究センター長

前国際連合日本政府常駐代表 特命全権大使

西田 恒夫

第 I 部 核廃絶に向けた努力の軌跡

The OSCE in the Ukrainian Crisis and Beyond

Ertuğrul Apakan

Chief Monitor of the OSCE Special Monitoring Mission to Ukraine

Ladies and Gentlemen, good morning. At the outset, I wish to express my thanks for this invitation to speak here at the Hiroshima University. It is fascinating for me to be in Japan and I am grateful to have the opportunity to address such a distinguished audience and I would like to thank Peace Institute and its distinguished director, my old friend, ambassador Nishida particularly.

Ladies and Gentlemen, 70 years have passed since the horrendous events at Hiroshima and Nagasaki. Hiroshima has become a metaphor not just for nuclear war but for war and destruction and violence towards people and civilians. The events of 70 years ago have also confronted us with the possibility of our extinction as species; not simply the reality of our individual deaths but the death of humanity. I have to say that personally Hiroshima is dear to all of us. Hiroshima is dear to the world's people and to the humanity.

With the passage of time, those who actually experienced the bombings of Hiroshima and Nagasaki have become far fewer in number. But the message of the survivors is simple, clear and consistent. I

somewhat studied Hiroshima's people approach while I was in Ukraine. I hope I will not make a mistake. But the Memorial Cenotaph in Hiroshima Peace Memorial Park where just in the neighborhood is this inscription, "Let all souls here rest in peace, for we shall not repeat the evil." The "we" in the inscription refers to all of us and to each of us.

Yet again, at the beginning of the 21st century the world experiences serious challenges to its security system and at this point due to the crisis in Ukraine some of the core values of European and global security are again at stake. Organizations like OSCE have been created to prevent and address such conflicts.

Yes, indeed OSCE is about cooperative security and is based on the principles and commitments. These principles and commitments were defined at the height of the Cold War in the 1975 Helsinki Final Act and updated in 1990 with the Charter of Paris. These documents contain 10 basic principles, sometimes called the Helsinki Principles. They emphasize national sovereignty and the inviolability of borders on the one hand; but also recognize

the importance of the respect for human rights and other provisions of international law as a security issue.

Under these principles, OSCE is an inclusive platform for dialogue, now bringing together 57 participating states from the Euro-Atlantic and the Eurasian region. The OSCE is about building bridges and common solutions based on compromise. Its commitments are political, not legal in nature. Japan joined the work of organization as a nonparticipating state in 1992 and has been a partner for cooperation since 1995.

His Excellency, Foreign Minister Kishida at the recent conference stated that these basic principles should be applied not only to Europe but also to international relations covering the entire globe and that all countries should recognize anew the importance the observing these basic principles.

Bases on them, the OSCE addresses security topics in three dimensions: the political security dimension; the other one is economic environmental dimension; and the third one is human dimension dealing with issues such as democracy, human rights, civil society or gender equality.

Despite this, after 1990 OSCE has been faced with a number of violent conflicts, particularly after the dissolution of former Yugoslavia, which has put the principles to the test. OSCE has ever since then played an important role in maintaining peace in this region, in Eurasian region. It also

installed institutions and processes to be able to warn participating states of emerging conflicts.

Briefly, OSCE is an inclusive regional organization under Chapter 8 of the United Nations Charter. Yet, in many ways OSCE remains a unique complex sui generis model for cooperative security. It is both a creature of its time and a product of constant evolution.

Ladies and Gentlemen, I now wish to share with you some of our experiences with the OSCE Special Monitoring Mission in Ukraine and discuss what the OSCE has done to react to this conflict. In the first place, the crisis in Ukraine is a tragedy for the country and for its people. The country had been peaceful ever since its Independence in 1991 and had given up its nuclear weapons through an international agreement – the Budapest Memorandum of 1994. Two years ago, the eastern Ukrainian city of Donetsk was proud host to several football matches in the UEFA European Championship that was jointly organized by Ukraine and Poland. It was a city of joy and of excitement.

Today Donetsk is a stronghold of irregular armed groups and is surrounded by the Ukrainian armed forces. It's a city of fear. The crisis has changed from a political and economic crisis to an armed conflict within 3-4 months' time, which also brought about a humanitarian crisis.

As a consequence of this crisis, last summer throughout the 3 months' time from

May to August, 6000 people have lost their lives, 16,000 people wounded, 1.4 million IDPs total and 900,000 refugees which moved to neighboring countries.

Ukraine remains extremely fragile. The security and stability of wider region is at stake and the internal and external dynamics of the conflict is somewhat interacting with each other. So, there is a political dimension of the conflict. The other one is economic dimension. The third one is the military dimension. The fourth one is humanitarian dimension. It's a complex question.

History and geography also play a critical role in the evolution of conflict. But I will repeat, the internal dynamics of the country and the external ones, they are bringing some negative impact to each other.

How OSCE reacted? In March 2014, OSCE, 57 participating states decided to deploy a civilian mission to Ukraine with the aim of reducing tensions and fostering peace, stability and security to monitor and support the implementation of all OSCE principles and commitments. This decision by the OSCE came at the height of the crisis in Crimea just a few days after the developments in Crimea. When the decision to establish mission was taken, the mission deployed within 24 hours with 20 first responders. Now the number of our international monitors is about 600. We have 300 Ukrainian staff and nearly 100 experts in headquarters people. That means totally we are about 1000. And within

4 or 5 months' time we will increase the number of international monitors from 600 to 1000. But what I would like to bring to your kind consideration that the mission has been established with the mandate of monitoring and reporting the developments about human rights breaches, fundamental rights. It was more or less an instrument of good officers and preventing diplomacy.

But in the course of events, particularly during the summer months from May to August 2014, the reality on the ground has been so suddenly changed. That thing that started as a civilian protest with 200 or 300 civilian protestors then moved into a military conflict. We have now a contact line, actually some type of buffer zone. The distance of this buffer zone is 482 kilometers. It's a long way to go.

If you speak about the security zone including some heavy weapons, missiles, the security zone is more or less 50,000 square miles, which is equivalent of Switzerland.

Ukraine is a big country, nice people, with a population of 45 million. So this zone – this contact line is really big and we are now operating as a quasi-peacekeeping mission; within one-year time, from a preventive diplomacy mission to a quasi or semi peacekeeping mission. And most of the monitors have a military background. They are experienced with peacekeeping operations. The eastern teams are very much dealing with the security zone. We have also some teams in the western provinces of Ukraine which are dealing

mostly with human rights, civil rights, minority rights. We are also trying to establish communication and cooperation with civil society: women, children, and elderly.

We are closely cooperating with the UN, particularly some specialized agencies of UN: UNBP, OCHA for IDPs, UNHCR for IDPs, and UNICEF for children. This is a unique mission. First there is no other such a big distance in terms of contact line in other regions, particularly in Europe. So the job is challenging. It's complex and multidimensional and our work is also complex and multidimensional. This is a new enterprise. This is a new experience.

I think in the near future, international community will draw some lessons from the experiences of OSCE Special Monitoring Mission. We are mostly reporting to Permanent Council of 57 participating states in Vienna. From time to time we are also briefing the UN Security Council on major developments.

Now, there is Normandy format which comprises Russia, Ukraine, Germany, and France. It is the outcome of the efforts of this Normandy format the Minsk Process came out. And the Minsk Process is about the implementation of Minsk Agreements. Minsk Agreement 5 September, 2014. It is about cease fire where we also had 12 February, 2015, Minsk Protocol. They are all about the implementation of basic principles of OSCE to conflict. But when we speak about the conflicts zone, on the rebel side we

have nearly 11 different groups - armed groups. On the Ukrainian side we have no difficulty and we are cooperating with the Ukrainian regular army but there are also voluntary troops and their number is about 32. So on the field there is a problem of coordination and command. From time to time, we are witnessing problems with the political and diplomatic level and the reality on the ground – some type of disconnect.

I will not go through the details but what I would like to say, I would like finally to throw your kind attention that in the light of the experience of Ukraine it's important to have more particular engagement and preventive diplomacy. We need more political engagement and preventive diplomacy because the conflicts are emerging all of a sudden. They have a background. They have a historical background. They have a geographical background but all of a sudden the things are moving to violence and the chemistry and the nature of the conflict is changing.

So, early warning system is critical and OSCE tries to provide this early warning system as a tool. There has to be more contingency planning. I think this is valid for all continents. If early warning takes place, the international system could be in a position to act and react quickly and decisively. What we have learned from this conflict that decent statute is important, functioning institutions delivering rule of law and justice basis along with the basic services for its people is important.

We also need to have a resilient civil society, a resilient society, a strong civil society which is probably the single-most effective internal tool for the prevention of violent conflict. Another one is rule of law. The role of women is also important. Women could play as a positive instrument for preventing such violent conflicts.

I do believe that a multilateral forum like the OSCE can always benefit from the exchanges with existing mechanisms for international dialogue and cooperation. We can and should learn from each other's experiences and I do believe that OSCE role somewhat is taken by some other organizations – relevant organizations. And I do believe that OSCE experience can find a positive and complimentary echo in other security forums like also in Asia.

So, I came here in order to share with you our experiences in Ukraine. The security environment is shaky, fluid, not predictable, but I am optimistic.

I do believe that we will achieve positive steps in Ukraine in order to contribute to the peace process and by cooperating with the sides – with the Ukrainian authorities as well as with the other side. By the involvement of civil society, women and by the introduction of reforms in Ukraine, our role will be much more effective.

And this is a unique venture. I hope we would be successful in bringing peace back again to Ukraine.

Thank you for your attention.

核廃絶から遠ざかる世界？ —「大乱」時代の様相—

河東 哲夫

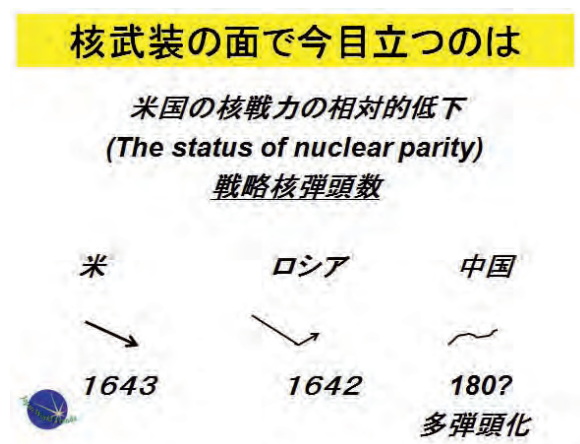
Japan-World Trends 代表

元在ウズベキスタン・タジキスタン大使

河東でございます。よろしくお祈りします。今日の私のテーマは、「核廃絶から遠ざかる世界？ —『大乱』時代の様相—」ということでお話ししたいと思います。どういふ話かと言いますと、日本にいますと非常に平和であって、テレビのニュースを見ていると、1分ぐらい主要なテーマを見ていけば全部分かってしまうような感じですが、実際には、世界に少し目を向けますと、世界は大乱の状況にあると思います。そういった、世界中がかなり流動的な情勢になっている中で、核廃絶という問題についてもやっていかなければいけないのだと、そういうお話でございます。

核廃絶の現状

(スライド 2)



では核廃絶、この面で今、どういふ状況にあるかということですが、かいつまんで申し上げれば、アメリカの核戦略が相対的に低下

しているのではないかと思います。核については幾つかの種類がございすが、米国とロシア、それから中国の間でお互いにミサイル等で送り込むことのできる戦略核弾頭というものがあります。これは、これまでアメリカが最も多数を保有していたのが、最近ロシアが核弾頭を再び増やすことに熱心であるために、今年1月は米国が1642、ロシアが1643ということで、とうとうロシアが抜いてしまいました。

中国は、情報が出てこないの分らないのですが、推定ではだいたい100、大きなものでは900などという推定もございします。しかも、中国のほうはミサイルの多弾頭化を進めているということです。

そういう中で、アメリカはかなり下がってきたように見えるのですが、アメリカの戦略核弾頭のかんりの部分は、原子力潜水艦に積んでありますから、敵国の攻撃を受けても一番大丈夫だという面で、質の面からいけば、アメリカの核武装は相変わらず強いという状況ではあります。

核廃絶についてのもう一つの根本的な要素というのは、アメリカ、その他核大国と一国だけで対決している国にとって、核兵器は絶対必要なものであるということです。核兵器というのは、北朝鮮とかイランとか、そういった国にとっては比較的安価でできるも

のですので、絶対必要だということが言えます。

ロシアもこの中に入ります。ロシアは最近、ずっと経済、ものづくりは駄目ですから、その中でアメリカに対抗する。それから、ロシアは通常戦力の面でアメリカや NATO 諸国よりはるかに劣るようになりましたから、その劣った通常兵力をカバーするためにも、戦略核兵器は絶対に必要だという状況であります。

そういった中で、アメリカは質的には大変大きな核戦力を持っておりますが、量的、その他の面によって、かなりその核戦力がほかの国に対して相対的に落ちていました。これによって、アメリカの同盟国にとって、アメリカが差し掛けてくれる「核の傘」、つまり核抑止力の信用性が若干低下してきた面があります。

この一番いい例は、日本です。日本の周辺にいたアメリカの原子力潜水艦その他に、巡航ミサイルが設置されていますが、その巡航ミサイルから核弾頭が、2011 年ぐらいでしたか、民主党政権の時代に除去されております。これによって、アメリカが日本に差し掛ける核の傘は、かなり破れ傘になっていると思います。

こういうことになりますと、アメリカはその他の国に対し、核廃絶を迫る迫力が減るわけですね。やはり核廃絶というのは、力を背景にして交渉を働き掛けないと、相手は動かない面がありますので、この面でのアメリカの力が少し減っているということがあります。

つまり、核廃絶だけを取り上げてやっても進まないわけです。核兵器が絶対に必要だと思う国がある限りは、核廃絶は進みませんか

ら、そうしますと、やはり国際紛争要因をできるだけ除去しないといけないのだと思います。

そういう目で、最近の世界情勢を振り返ってみます。現在の世界情勢でどういう紛争があるのか、その紛争はいったいどういう原因で起きているのか、それから、どうやったらそういった国際紛争を減らすことができるのかというお話をしたいと思います。

世界で紛争多発の背景

最初はアラブの春です。エジプトであるとか、リビアのことですね。アラブの春は、たくさんで起きて、それぞれ背景が異なるのですが、基本的にはアメリカでおきた 2008 年のリーマン・ブラザーズの金融危機、その後を受けて世界経済が全面的に下降し、アラブ諸国でも青年の失業率が急上昇、国内の格差に対して不満が噴出しやすくなった、そういう背景の下に起きたのだと思います。

エジプトの場合には、そういった民衆の不満をアメリカやヨーロッパの NGO がかなりあおって、民主化だということでデモを仕掛けて、政権を倒してしまいました。

シリアの場合には、アサド政権の転覆を狙う湾岸諸国、サウジアラビアであるとか、カタールであるとか、そういった諸国が支援をして、お金も出して、反アサド勢力を盛り立て、不穏な情勢をつくり出したといった面があります。ですから、アラブの春といっても、いろいろな背景を持っているということです。

(スライド 8)



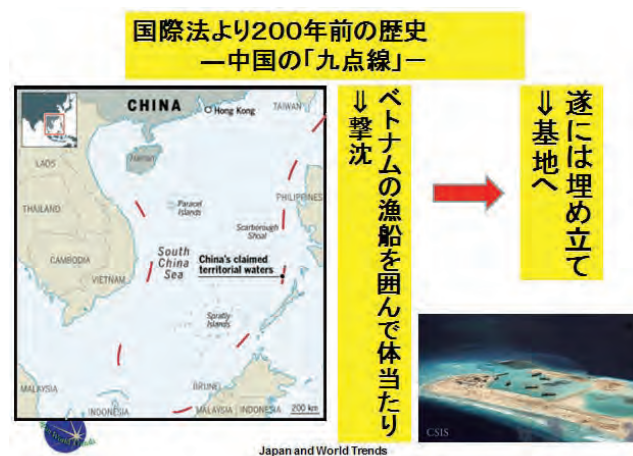
Japan and World Trends

これはウクライナでの騒動を示すスライドですが、これはアラブの春とまったく異なる背景を持っております。世界経済が悪くなってきたという基本的な背景は変わらないのですが、その中で、ウクライナは EU の資金が欲しいものですから、EU にすり寄ったならば、ロシアがそれを駄目だと言ったので、それに対しウクライナ内部のリベラルな人たちが騒ぎ出して、EU に近寄りたのだという集会を始めるようになったわけです。それに対して、アメリカやヨーロッパの NGO が非常に支援をしまして、騒動が大きくなった。それが下火になったところで、右翼勢力が反政府運動を篡奪し、政権を追い出してしまったということが発端になっています。

次の紛争は ISIS です。これは本当に日本のような平和な主権国家を前提とした国から見ますと理解できないのですが、どこかの隅で生じた暴力分子が、あたかも一つの国であるかのように特定の領域を支配するようになったわけです。しかし別にこれは変わったことでもありません。世界史ではこういうことは繰り返されておりますし、中国でも、一部の地方で起きた暴動が次第に広がって、次の国家、王朝をつくり上げてきたわけですから、ISIS もその一つにすぎないわけです。

けれども、今回は特定の背景を持っていると思います。シリアで反アサド運動をやっていた人たちは、湾岸諸国からお金をもらっていたのですが、ある時、湾岸諸国がお金をぴたりと止めた時があって、その時に反アサド勢力は分裂したのだと思います。それで、分裂した一つがこの ISIS になり、自分で資金源をつくろうと思ってどんどん勢力を拡張し始めたとは私は推測しております。

(スライド 11)



Japan and World Trends

それから、まったく性質の異なる紛争ですが、スライド 11 は中国の南シナ海の紛争です。九点線と言いますが、南シナ海を囲む九つの点を中国が書いて、「この点線の中は古来中国のものであったのだぞ」と言って、ベトナムの漁船を囲んで体当たりして撃沈してしまうとか、暗礁を埋めて軍事基地をつくるとか、そういうことをやっているわけです。

(スライド 12)



これ（上のスライド）は、もうご案内のとおり、北朝鮮の核開発問題についてのものです。これら紛争を分析しますと、背景も当事者もさまざま、まったく異なった性質のプレイヤー、アクターが関与していることがわかります。

一つには、「国家以前のもの」がプレイヤーの一つになっています。テロリスト、ISIS。ウクライナの場合にも、ウクライナはまだ国民国家が成立しているとは言えない状況なので。それから、「後れてやってきた国民国家」。これは、中国とかアジア諸国のように、第2次世界大戦後に初めて近代的な国民国家をつくり上げて、国家意識を高めている諸国がつくり出す紛争ですね。

また、一番典型的な国民国家、主権国家の間の領土・経済紛争。これは今では非常にまれになりましたが。それから、市民運動、マスコミが作り出す通念。こういったものが紛争要因になることもございます。

市民運動は、先ほど申し上げたヨーロッパやアメリカの NGO が民主主義とか自由を一生懸命に広めたいあまりに、現地の情勢をしっかりと把握することなしに、かえって騒動を拡大してしまうという問題であります。

マスコミが作り出す通念というものも、中

国は悪者だとか、日本は悪者だとか、韓国はけしからんとか、そういった感情を煽ることで、不必要な紛争を作り出すことであります。

いろいろ紛争要因を分析する上で、すぐアメリカが悪いのだという意見が出てきます。アメリカのオバマ政権が悪いのだとか、ブッシュ政権が悪かったのだという単純な議論が出てくる。しかし、われわれが念頭に置いておかなければいけないのは、アメリカは一つではないということだと思います。

特に現在のオバマ政権は、軍事介入を嫌がることで非常に際立っているわけですよ。ところが、アメリカの NGO が海外に出て、民主主義、自由を広めて、それによって海外の騒動を拡大してしまう場合、その NGO はオバマ大統領に向けて、介入しろと、軍事介入をして民主主義を守れと言いはじめます。介入しないと、野党が、大統領は臆病者だということで批判を始める。ここでは、アメリカ国内の与野党の対立が、海外でも展開されるようなことになっているのです。

以上、入り組んでいます、それが、この2008年以降の情勢だったと思います。今、アメリカの経済が上向きになっておりますから、もしかすると、潮流、トレンドが変わるターニングポイントにあるかもしれないと思います。アメリカはこの8年間、2008年以來、非常に内向きなムードにありました。イラク・アフガニスタンでの失敗、それからリーマン・ショックから回復しなければいけないということがあるので、ものすごく内向きでした。しかし、経済は回復しつつありますし、大統領選挙でこれからどういう人が大統領になるか分かりませんが、もしかすると、アメリカはまた外に目を向け始めるかもしれません。

紛争抑止の諸法

そういったことが今の世界の紛争の様相ですが、次は、そういう紛争を解決していくためにはどうしたらいいかという問題であります。先ほどは、紛争の early warning system をつくったらいいいというお話がありましたが、私のはもっと一般的な話であります。

国際紛争を起こさないためには、もちろん国際的な安全保障メカニズムが必要であります。それから軍縮です。それに加えて、途上国の経済向上を支援することが非常に必要であると思います。経済状態が悪いところで民主主義を広めようと思っても広まらないので、ある程度、経済を良くして中産階級をつくらないと、民主主義、それから自由の基盤はできないと思います。

(スライド 17)


市民社会は？
What can the “civic society” do for peace?

・市民社会とは

A: 自由と権利

B: 判断力・他者の権利尊重

Bがないと、NGOは紛争要因になる。

 **Civic forces, if self-righteous, can become dangerous.**

市民社会は、その中で何ができるかということですが、これは午後のテーマなので飛ばします。市民社会というのは自由と権利であるし、ほかの人の自由と権利も守らなければいけないわけですね。そのためには判断力を備えていなければならないのですが、アメリカの NGO ばかり批判するわけではありま

せんが、スライドに示した「B」の判断力がない NGO があるわけです。そうしますと、NGO は紛争要因になります。

ですから、そのような方向に市民社会が動かないように、先進国、途上国、双方での教育が必要なのだと思います。それから、現在の世界の秩序、特に西側の秩序を維持してきているのは米軍である、という面が強いわけですが、あまりに「米軍＝世界の警察官」ということに依存しすぎているのは、われわれにとってもよくないし、アメリカにとっても不公平だという面があると思います。アメリカの青年が犠牲になるからです。それから、これはわれわれにとってはあまりよくないことですが、米軍というのはアメリカの国家が持っていますから、時に米国政府のエゴで動くことがあるわけですね。必ずしも、その他の国の利益に沿って動いてくれるわけではないという問題があります。

(スライド 20)

紛争要因が重層的 ⇒解決の努力も重層的に

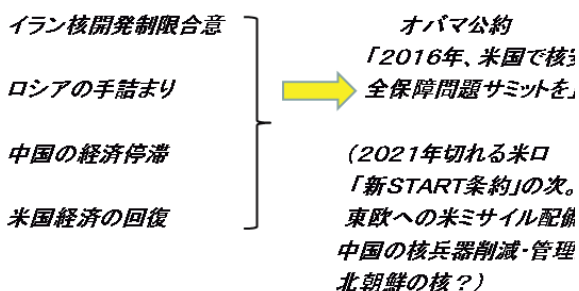
- ・ 国際的な安全保障メカニズム+軍縮
- ・ 途上国の経済向上支援
- ・ 先進国・途上国、双方での教育も重要
- ・ ⇒Japan et al should be able to defend itself (improvement of “deterrent”)
- ・ 抑止力の整備
「戦争をするためではなく、戦争をしかけさせない」
ための力の整備

Japan and World Trends

ですから、アメリカ軍だけに頼らないですむように、われわれ自身も抑止力を整備する必要がありますのだと思います。それは戦争をするためではなく、戦争を仕掛けさせないための力の整備が必要だということです。

(スライド 21 (最後のスライド))

**核削減への動き、上向きへ？
An upward turn toward nuclear disarmament**



Japan and World Trends

これが最後のスライドですが、現在、核削減への動きは、また上向くのではないかというのが、私が持っている仮説です。左側の項目ですが、イランの核開発の制限の合意ができました。スライドで「ロシアの手詰まり」というのは何かというと、ロシア経済が経済制裁、原油価格の暴落でもって、非常に追い込まれています。

中国も経済が停滞しています。この3つの要素がスライド右側の「オバマさんの公約」、つまり彼が大統領になって早々の時にベルリンで言ったことですが、2016年、アメリカで核安全保障問題サミットをやる、ということに結び付きますと、核軍縮の方向に話しが転がりやすくなるのではないかと思うわけです。日本にとっては、やりやすくなるわけですね。

この核安全保障問題サミットで話し合われるべき問題は何かというと、2021年に切れる米ロ「新START条約」の次の交渉を始めるといったことがあります。今のところロシアが抵抗していて、交渉には応じないと言っているのですが、ロシアの手詰まりという要素がありますから、来年の春までには新しいSTART条約の交渉に応じるかもしれないと思います。

それから、その並びで東欧諸国にアメリカのミサイルを配備するという問題があるのですが、もしかすると、アメリカはこれをロシアに対する取引材料として諦めてみせるかもしれないと思います。

同時に、日本としてぜひやってもらいたいのは、中国の核兵器の削減に関する交渉を始めてもらいたいと思うわけです。ここでは、中国の経済停滞による中国側の手詰まりという状況がプラスに働きうる可能性があるため、日本も米国も中国に対して交渉をやれという圧力をどんどん高めるべきだと思います。それから、北朝鮮も同様であります。

以上です。どうもありがとうございました。

核軍縮・不拡散問題の現状と我が国の政策

中村 吉利

外務省軍縮不拡散・科学部審議官

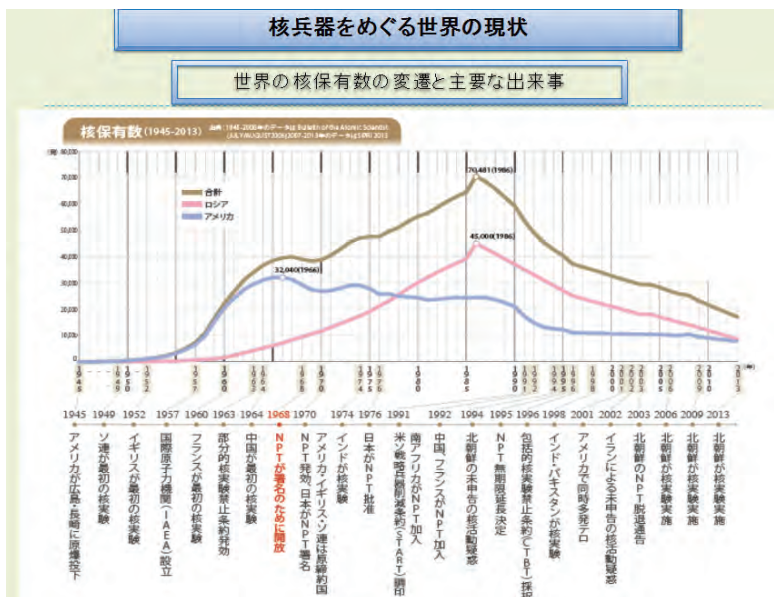
ご紹介いただきました、外務省軍縮不拡散・科学部審議官の中村でございます。このようなシンポジウムにお招きをいただきまして、ありがとうございます。ご紹介にありましており、本来でありますれば、部長の引原が参加すべきところでしたが、引原は事情により出席ができませんので、私のほうで、代理でこの場に参加させていただいております。

今、西田先生のほうからご紹介ありましており、私はもともと防衛省の人間でございます。どうも防衛省の人間が軍縮をやっているという、非常に違和感を覚える方がよくいらっしゃるようですが、もともと防衛省の仕事というのも、日本の平和と安全をどう守っていくのか、それが破られたときにどれだけ被害を少なくするのかというベクトルの方向の仕事ですので、軍縮というものは、防衛という仕事とまったく

同じベクトルの上にあるものであるということでご理解をいただければと思います。

また、私自身、実は外務省にお世話になるのは3度目になりますが、こういう軍縮という仕事をさせていただいて、非常にありがたいことであると思っております。そして、平和を守るという気持ちが一番強いこの広島でお話をする機会をいただいたということに関して、あらためて感謝を申し上げたいと思います。

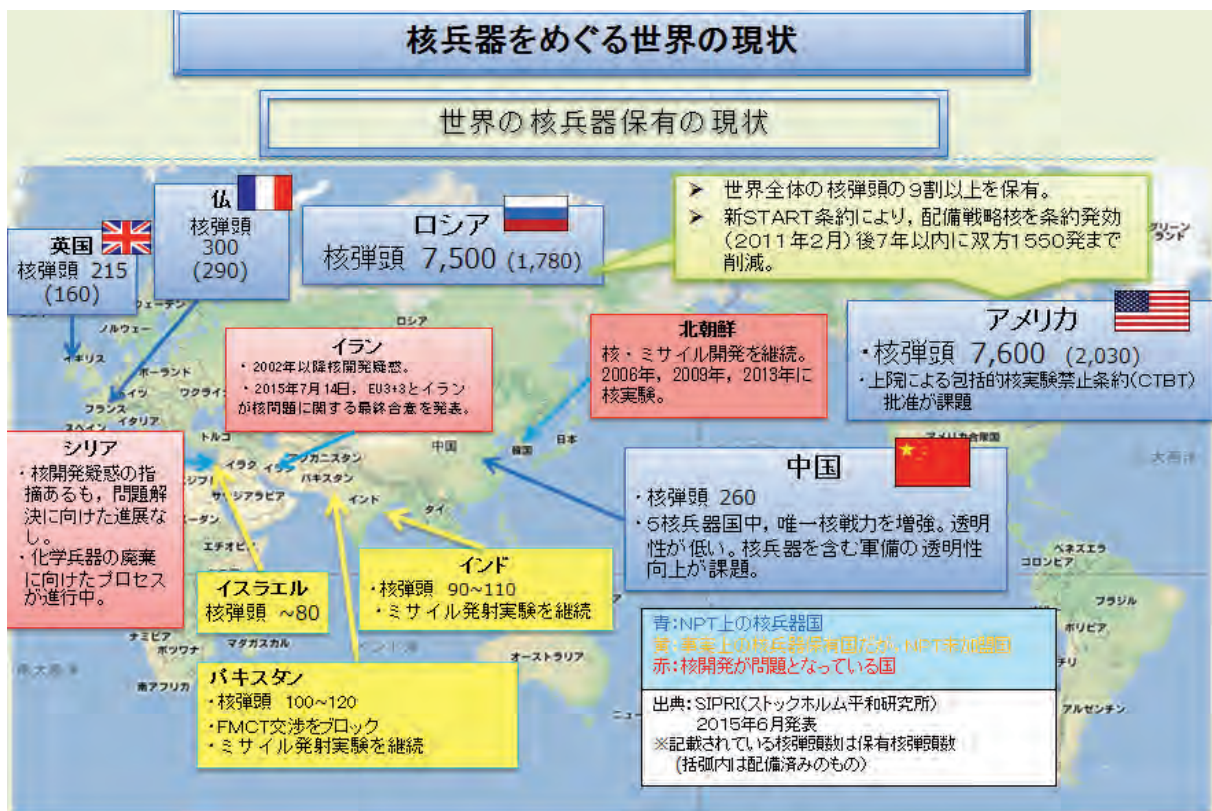
本日、この第I部のテーマといたしまして、「核廃絶に向けた努力の軌跡と今後」ということですので、私のほうからは核軍縮をめぐるこれまでの経緯、あるいは現状、さらには今年の春に行われました NPT 運用検討会議を経ました今後の政府の方針といったようなものについて、お話をさせていただければと思います。



最初のスライドは世界中の核の保有数のトレンドを示したものでございます。最も多かったのが、冷戦末期の1986年。この時には世界中で7万発を超える核兵器が存在していたということです。その後、一貫して減少傾向にあります。今現在では約1万6,000万発と言われてまして、最盛期に比べますと数自体は4分の1程度になっています。しかし、いまだ1万6,000発存在しているという現実を銘記しなければいけないと思います。

その1万6,000発の内訳は、依然としてアメリカとロシアで9割以上を占めるという状況になっております。ご承知のとおり、NPTでは核兵器保有国は5カ国になっております。その他、フランス、イギリス、中国ということですが、中国に関して言いますと、現在核弾頭は260と書いています。これはストックホルムの平和研究所の数字です。

先ほど河東大使からもありましたとおり、中国につきましては、この核弾頭の数をも明らかにしておりません。核政策についても、あまり明らかにしておりません。その関係もありまして、よく分からないところがあるのですが、どうもこの核兵器国の中で唯一、核弾頭を増やしている国ではないかと言われております。そういった意味で、この中国の核をどう管理していくのか、国際社会の大きな課題になってくるように思います。その中で日本としては、後にも出てきますが、核兵器につきまして透明性を高めてほしい、弾頭の数や配備の情報について報告をしてほしいと、かねてより申し上げてきております。これは、5つの核兵器国全てに対してお願いをしているところですが、こうした取り組みをなお一層強めていく必要があると考えています。



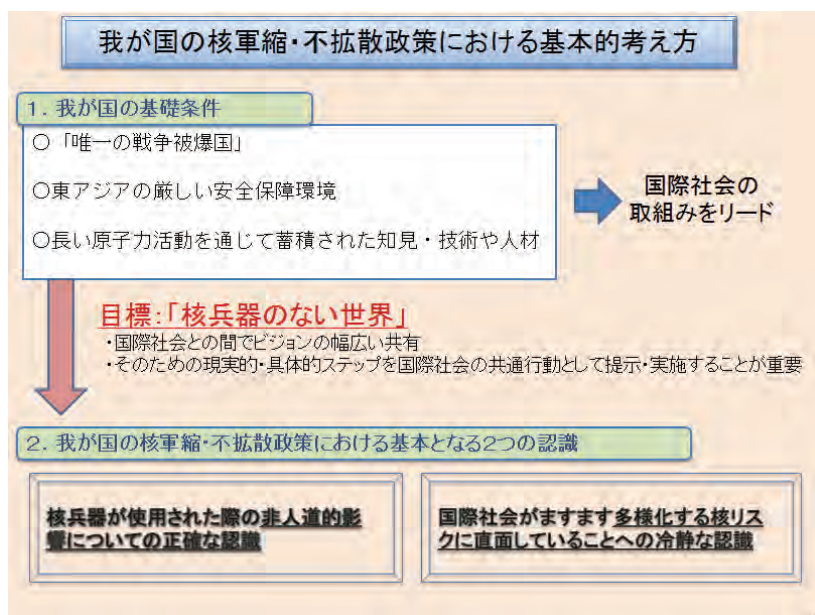
世界を見ますと、この5つの核兵器国の他に、黄色になっておりますが、事実上の核兵器国と言われている国が3つ。すなわち、インド、パキスタン、イスラエル。この3つの国が、それぞれ100前後の弾頭を持っているのではないかとされています。さらには、レベルは異なりますが、北朝鮮、イラン、シリアという所に核兵器開発疑惑が存在しているのが、ご案内のところかと思えます。

そのような中で、核軍縮の基礎となっておりますのが、いわゆるNPTでございます。ご承知のとおり、NPTと申しますのは、核軍縮の他にも核の不拡散、あるいは原子力の平和的利用という3つの柱がございます。これらの柱それぞれに日本はかねてより積極的に取り組んできたところでございます。

その取り組みの基礎になっておりますのは、まず挙げなければならないのは、やはり唯一の戦争被爆国であるということです。あとは、厳

しい安全保障環境にある東アジアに存在しているということ。さらには民生用の原子力の活動を通じて、さまざまな知見や技術、また最近では福島事故もありました、そういった意味で、他の国にはない、こうした技術や知見を有しているところが基礎的な条件です。

こうした条件をもとに、目標である「核兵器のない世界」を実現していくためには我々は何をやっていけばいいのかということで前提に置いているのが2つの認識です。1つ目が、核兵器が使用されると、皆さんよくご存じと思いますが、非人道的な影響が及ぶ、それについて、世界中が正確な知識を持ってくださいというものです。もう1つは、先ほど1万6,000発の核があると申し上げましたが、さらにそのリスクが多様化しているということについて、国際社会がもっと認識をしてくださいという点です。



核軍縮・不拡散における我が国の具体的取組

(2) 多様化する核リスクに直面していることへの冷静な認識


現実的かつ具体的なアプローチ:

「3つの低減」
 >核兵器の数の低減, 核兵器の役割の低減, 核兵器を開発・保有する動機の低減

「3つの阻止」
 >新たな核兵器国出現の阻止, 核開発に寄与し得る物質・技術の拡散の阻止, 核テロの阻止

【具体的な取組】
 現実的かつ実践的な提案を通じ、核兵器国と非核兵器国との間の橋渡しの役割を果たすことを目指す。

- NPT体制の維持・強化に向けたNPT運用検討プロセスへの貢献。
- 日豪主導の**軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)**による取組の推進。
- 国連総会への**核兵器廃絶決議の提出**(1994年から毎年実施)。
- その他、**CTBT発効促進会議等を通じ早期発効に向けた外交努力**
 ・FMCT交渉の早期開始のための外交努力
- 岸田大臣による取組
 NPDI広島外相会合の主催、2015年NPT運用検討会議における5項目の提案、クリティカル・イシューズ・フォーラム等におけるスピーチ・その他寄稿、G7不拡散・軍縮宣言の発出



一つ目の「核兵器のない世界」に向けた現実的な取り組みの中で、核兵器の非人道的な影響についての正確な認識を広めていくということですが、これはもう皆さんにもさまざまなかたちでご協力をいただいております。

非核特使やユース非核特使、被爆者の方、若い世代の方に海外へ行っていただきまして、被爆体験、広島状況などを伝達していただいているという事業、さらには、被爆証言の多言語化、さらには、海外で広島市、長崎市などが行っている原爆展の開催に対する支援を行っております。こうした取り組みを通じまして、核兵器が使われたときの影響というものを広く伝えていく努力をしているところです。

次が先ほど申し上げました、核のリスクが多様化しているということです。どういったことかと言いますと、「3つの阻止」と書いてありますが、新たな核兵器国が出現することを阻止しなければいけない、核の物質や技術が拡散するのも阻止しなければいけない、さらには、テロリストに核が渡ってしまうことを阻止しなければいけない。

そのためには、上に戻りますが、核兵器の数の削減のみならず、役割を低減しなければいけ

ない。さらには、開発・保有するための動機も低減しなければいけないと考えています。この「3つの低減」、「3つの阻止」というアプローチをもって、具体的な取り組み、下に書いてありますが、NPDI（軍縮・不拡散イニシアティブ）を通じて、これは日本が主導しております国際的なグループですが、これら取り組みを推進したり、毎年、国連総会に核兵器廃絶決議を提出したりといった努力を行っているところです。

今申し上げました NPDI というのは、日本の核軍縮にとって非常に大きなツールになっております。12カ国ですが、左側に非同盟諸国5カ国、他の7カ国がいわゆる西側諸国ということで、地域横断的な組織になっているというのが非常に特徴的になっているかと思えます。

この NPDI を用いまして、今年行われました NPT 運用検討会議に日本としてさまざまな貢献を行ってきたところであります。これにつきまして若干詳しく、私のほうから私見も交えたかたちで、どういうことが起きたのか、なぜコンセンサスが行われなかったのかということについて、ご紹介をしておきたいと思えます。

2015 年 NPT 運用検討会議概要

1. 会議の流れと結果概要

- 4月27日ー5月22日ニューヨークで開催
- ①核兵器の非人道性
 - ②NPT 第6条の効果的な措置（核兵器の法的規制含む）
 - ③中東非大量破壊兵器地帯構想の問題が争点
- 特に、③を巡って米英露及びアラブ諸国の調整がつかず、最終文書がコンセンサス採択されないまま閉会

2. コンセンサスに至らなかった背景にある大きな潮流

- オバマ大統領のプラハ演説を起点とする国際的な期待値の上昇と現実とのギャップ
 - ・ 核兵器国がとりうる措置は従来通り限定的
 - ・ 安全保障環境の悪化という認識に基づく核兵器国の核抑止力への依存の高まり
- 核兵器の非人道性と核兵器の法的禁止に向けた大きな潮流
 - ・ 非核兵器国による期待感が核兵器の非人道性と法的禁止という国際的うねりへ
 - ・ かつての主要論点（核兵器の役割低減、消極的安全保証、警戒態勢解除、CTBTの早期発効、FMCTの早期交渉開始・妥結等）が議論の対象にならず
 - ・ 人道グループ、NACによる現実的提案に対する各国からの共感
- 合意に向けた強い決意の欠如
 - ・ 高い水準の合意である2010年行動計画の存在
 - ・ 核兵器国による新たなタマの欠如

3. 中東問題への再認識

- 核軍縮・不拡散問題において、中東問題が困難かつ重要な課題であるか再認識
- NPT 非締約国（特にイスラエル）の動向を無視することができないことが明らかに

4. グループ・ポリティクスと NPDI

- 核軍縮を中心に、2000年以降のグループ・ポリティクスのトレンドが顕著に
- 巨大化した人道グループ：「オーストリアの誓約」から「人道の誓約へ」
- 人道グループとNACの連携
- 透明性・報告におけるNPDIの高い存在感、少数国会合への招集

5. 今後の我が国対応の方向性

- 我が国国益にとってのNPTの重要性の再認識、現実の国際社会におけるNPTの位置づけ等を踏まえた具体的な政策方向やツール、NPDIの活用
- 人道や効果的な措置といった新たな論点が生まれる中での今後の核兵器国と非核兵器国間の橋渡しのあり方
- 我が国主張が概ね反映された議長最終文書案の活用（透明性・報告部分、北朝鮮部分等）
- 主要関係国との間の良好な関係維持を通じた中東問題への貢献

1の2つ目の矢印に書いてありますが、まず事前、会議の前から3つ、争点になるのではないかとされておりまして。1つ目が核兵器の非人道性をめぐる議論。2つ目がNPT第6条、これは核兵器国、非核兵器国は誠実な核兵器の削減交渉を行わなければいけない。その際に、効果的な措置を用いなければいけないというこ

とが書かれているわけですが、このNPT6条の効果的な措置とはどういうものがあるのか。なかんずく言われていたのは、核兵器の禁止条約をつくるべきではないのかという議論が多く行われていました。3つ目は、中東非大量破壊兵器地帯構想、こうした問題が大きな争点になるのではないかとされておりまして。ご案内の

とおり、この3番目の中東の問題を通じまして、アメリカ、イギリスなどとアラブ諸国が対立し、最終文書はコンセンサス採択されないまま閉会したというような状況になっているところです。

こうした背景にあるのは、大きな3つの潮流があると思います。1つ目が、オバマ大統領2009年のプラハ演説。これによって核がなくなるのではないかと国際的な期待感が高まった。それによって5年前、2010年のNPT運用検討会議では、非常に効果的な行動計画もつくられた。でも、5年たっても核軍縮は進んでいないという、この期待感と現実のギャップがあるということ。

このギャップを前提として2つ目の矢印に行きますが、先ほど少し申し上げました核兵器の非人道性、こうしたものを背景とする核兵器の法的な禁止に向けた大きな潮流ができています。ご承知かと思いますが、昨年12月には3回目の核兵器の非人道性に関する国際会議が、オーストリア政府主導の下、ウィーンで行われております。そうしたものが非常に大きな潮流になってきているということです。

その潮流の中で、2つ目のポツに書いてありますが、かつて大きな論点となっていた、核兵器の役割を低減させましょうとか、消極的安全保障をどうやって維持していくのか、あるいは警戒態勢の解除といった、かつてであれば、NPT運用検討会議全体にかかる主要な論点が、ほとんど議論の対象になっていなかったという側面があります。

一方で、これまで核兵器の禁止条約をつくるのだと言っていた人道グループ、NAC (New Agenda Coalition: 新アジェンダ連合)などが、核兵器禁止条約を一足飛びにつくるというのは、なかなか国際社会の理解を得られないということから、先ほど申し上げました効果的な措

置を議論する中で、どうやって核兵器の禁止につなげていくのかという議論をまずしましょうという現実的な提案をしております。これに対して一定の共感が得られたことが、大きな潮流の一つです。

三点目が、合意に向けた強い決意の欠如ということ。2010年には包括的な行動計画が存在しておりましたので、言われていたのが2010年以降の行動計画をつくるのであれば、特に合意をしなくてもいい、2010年の行動計画は有効であるから、それでいいのだというような思いが一部にあったということは否定できないと思います。

もう1つが、核兵器国による新たなタマの欠如。2010年の時には、新START条約がありましたし、アメリカの核体制の見直しというものもあったということで、非常に「売り」になる核兵器国のタマがあったのですが、今回はそれがなかったという状況があります。

こうした背景を踏まえますと、3と4に書いてございますが、大きく2つのことが認識されております。まず、中東問題が非常に国際社会にとって大きな問題なのだということです。今回のNPT運用検討会議では、最終文書案について概ねのコンセンサスは得られていたわけですが、中東の問題で全てが吹っ飛んでしまった。この事柄の大きさをあらためて認識したということが一点目です。

次が、グループ・ポリティクスというものが、あらためて認識されたということです。人道グループというのがありましたが、「オーストリアの誓約」、これは100カ国を超えて、もはや「人道の誓約」であると名前を変えております。この人道グループと、いわゆるNACというものが連携をして、核兵器の禁止をどう行っていくのかといった動きを示しているということです。

それに対しまして、わが国としては、先ほど申し上げましたこの NPDI、いわば核兵器国と非核兵器国を繋ぐような存在ですが、「透明性・報告」と書いてあります。冒頭申し上げました、核兵器国はきちんと自分たちの持っている核兵器の数や配備の状況を報告して下さい、それが核軍縮へのまず第一歩でしょう、といった提案を行っております。これが一定程度高い評価を得て、NPDI の存在感の上昇にも繋がっている。

核軍縮をめぐるには、国際社会のいろいろなグループがそれぞれの動きをしている。このグループ・ポリティクスというものを、今後どのようにマネージしていくのか、生かしていくのかというのが、一つの課題として考えられるかと思っております。

こういった点を踏まえた上で、今後、わが国がどのような対応を行っていくのかということ、を最後のほうに書いております。まず何といたしましても、今回、いずれにしましても、NPT の運用検討会議で最終文書が採択をされませんでした。NPT 体制は危ないのではないかという認識が一部にあるかと思っておりますが、これは引き続き重要なのだということ、を国際社会に再認識してもらい、現実の国際社会における NPT の位置付けを浸透していくことで、具体的な政策ツールを発表していくことが必要かと思っております。その際には、先ほど申し上げましたグループ・ポリティクスという潮流からしても、NPDI をさらに一層活用していく必要があるのではないかと思っております。

次が、人道や効果的措置。人道グループとか、核兵器の禁止条約を訴えていた国々が、若干主張を現実的な方向に振ってきたという中で、新たな論点が生まれています。その中で、核兵器国と非核兵器国の橋渡しをどうやってしていくのかというのが、日本ないし、この NPDI のグ

ループの大きな課題の一つと考えています。

三点目が、採択はされなかったとはいえ、中東以外の部分では概ねコンセンサスが得られていた最終文書案をどのように今後 5 年間活用していくのが重要かと思っております。特に、日本が重視しております透明性や報告の部分、あと北朝鮮の部分について、かなり強いと言いますか、わが国の主張に沿った文言となっておりますので、こうしたところを今後 5 年間どうやって生かしていくのか。それが一つの課題かと思っております。

議長の最終文書案、ご承知かと思っておりますが、タウス・フェルキさんというアルジェリアの女性の外交官、4 月に広島にもいらっしゃいまして献花もされていった方ですが、非常に難しい NPT 運用検討会議の中で、かなり努力をされて、コンセンサス一歩手前の文書案を作られたということで、この働きぶりにはわが国としても大変感謝しているところです。この最終文書は、できるだけ今後 5 年間、活用していきたいと思っております。

最後が中東問題、非常に大きな問題であることがあらためて認識されましたので、わが国として、この問題にどう貢献していくのかというのが一つの課題かと思っております。

こうした政策の方向を踏まえた上で、今年被爆 70 年という年に、今はもう 7 月の終わりになり NPT 運用検討会議も終わっておりますが、今年の後半、広島・長崎の平和記念式典、他にも広島では CTBT 賢人グループ会合、それに引き続き国連軍縮会議、さらには国連総会、11 月にはパグウォッシュ会議世界大会が行われます。

こうした核軍縮に関連するイベントの中で、わが国として被爆 70 周年、世界をリードするような主張を行っていくべく、努力をしていきたいと考えているところです。

核に頼るリスクと廃絶に向けた課題

友次 晋介

広島平和科学研究センター准教授

平和科学研究センターの友次です。私は、アメリカを中心に核不拡散政策が歴史的にどう展開されてきたのか、という問題について研究しています。広島、長崎、原爆投下 70 周年を迎える本年は、私たちにとって核兵器の位置付けがどのように変遷してきたのかを振り返る最良の機会と考えています。私たちが核兵器とどう向かい合ってきたのか、核に依存する安全保障が招くリスクが何であったのか、そして、この中でいったい私たちが何を達成し、何が課題として残されているのか、限られた時間ですが、私なりに整理をしたいと思います。

米ソをはじめとして、核兵器保有国が競合するという本格的な核時代の到来にあって、核兵器を安全保障戦略に体系的に組み入れたのは、太平洋戦争末期、皮肉にも原爆の使用は不必要と当時のトルーマン大統領に進言したアイゼンハワー、その人でありました。よく知られている通り、アイゼンハワーは、1953年に彼自身がアメリカの大統領に就任すると、大量報復戦略いわゆるニュールック戦略を推し進めます。これは冷戦期、軍事費を圧縮しながら、西側同盟諸国の防衛を図ることを目的として、彼の政権が考え出した戦略でした。破滅的な打撃を加えることのできる能力によって、安上がりな安全を得ようとするものでした。

これに続くケネディ、ジョンソン両政権は、あらゆるレベルと地域の紛争に対応しようとする、いわゆる「柔軟反応戦略」を取りました。この路線の中で芽生えたのは、「限定核戦争」と

いう考え方です。1957年のいわゆる「スプートニク・ショック」の後、次第に米ソの実力が拮抗していく時代の中で、大量報復戦略だけでは互いの破滅を意味します。そうであるならば、核兵器は「使えない兵器」とみなされ、比較的小規模な局地紛争を抑止することはできないと彼らの政権は判断しました。そこで、人口密集地を戦術的に標的から外す、核の威力を一定程度限定的にすることなどを模索し、彼らの政権は核兵器を「使える兵器」に見せかけるよう画策したのです。具体的には、「SIOP-63」と呼ばれる政策文書です。

その後、ニクソン政権における「NSDM242」、カーター政権下における「PD59」、レーガン政権下における「NSDD32」と呼ばれる政策文書が、限定核戦争についての運用概念を精緻化していきました。これは、程度の差はあれ、ソ連も同じことでした。こうして、現代に通じる戦略核、戦術核を軸とした核抑止と呼ばれる安全保障の基礎が出来上がったのです。つまり、核による破滅的な威力で相手陣営を脅迫する一方、自らの破滅も意味する核兵器が「使えない兵器」では決してないと、相手側に分からせるよう努力をするという自縄自縛に陥ることになったのです。

しかし、そもそも限定核戦争の考えには、これが全面核戦争にエスカレーションしないという何らの保障もないのです。1973年6月、米ソが締結した「核戦争防止協定」では、核戦争が人類に対し、破壊的結果をもたらすとの認識が

既に共有されており、これを防止することが申し合わされました。つまり、全面核戦争にあって勝者がいないことは、アメリカもソ連も分かっていたのです。もちろん、全ての核兵器保有国が同じタイミングで一斉に核兵器を放棄する申し合わせをすれば良いのですが、互いをそこまで信用できないためにそのようなことができない、という「囚人のジレンマ」と呼ばれる状況のため、核抑止に頼る安全保障が固定化されたのでした。

しかし、このような核抑止は、絶対的な安定をもたらすものではありませんでした。広島型の原爆の 260 倍もの威力を持つ水爆が、1961 年にノースキャロライナ州に誤って落下し、大惨事になりかけた事件や、1968 年に水爆を 4 個搭載したアメリカの爆撃機が、デンマーク領グリーンランドにある米空軍基地付近の氷上に墜落するという事故も起きています。ソ連では、レーダー機器の故障による危機もありました。1983 年、当時のソ連におきまして、アメリカからの核ミサイルが発射されたことをレーダーが捉えました。監視業務を所掌していた軍人が、服務規程に違反しながら、自らの直感のみを信じ、レーダーが誤作動であると断定したのです。核を中心とする抑止の考えは、そもそも人間の合理的な行動を前提としています。ところが、実際には人間や機械は誤りを犯しますので、抑止は本質的には不安定で、リスクであることは明らかです。

さて、こうした破滅的なリスクをはらむ核による安全保障から、どのように私たちは逃れようとしてきたのでしょうか。周知のとおり、これまで核軍備管理、核軍縮のためのさまざまな交渉が行われてきました。その端緒は 1963 年、米英ソ 3 カ国の間で結ばれた部分的核実験停止

条約 (PTBT) によって開かれました。これは、大気圏における核実験を禁止するものでした。その後も、ICBM や SLBM を制限した第一次戦略兵器制限交渉 (SALT1) や第一次戦略兵器削減条約 (START1)、非核兵器国への核不拡散及び核兵器国の核軍縮義務を規定した NPT (核不拡散条約)、そして 1987 年の中距離核戦力全廃条約 (INF) など、さまざまな取り決めがなされました。最近では 2011 年 2 月には米ロ間で新 START 条約が発効し、2018 年までに戦略核兵器の配備核弾頭数を 1,550 発まで削減することになりました。

このように、人類は自ら破滅に追いやりかねない兵器を開発しながら、あたかも使用可能な兵器に見せかけようと試みる一方で、他方で、破滅的なリスクを少しでも減らすべく核兵器を漸減していくといった、極めて分裂的な対応を採ってきたのです。

核弾頭の数、かつてのピークよりも大きく削減されました。これは、もちろん大きな成果ですが、他方、まだ 1 万 6,000 余りの核弾頭が存在しているわけで、これが、すなわち大きな課題となっています。

それでは、過去の核軍縮、核廃絶に向けた歩みを試みますと、この他に肯定的に評価できることは何でしょうか。第一に、核兵器の非人道性や、核をタブー視する見方が流布し、強化し、多くの国において定着してきたことではないでしょうか。もちろん、誤認から大惨事、核戦争へのエスカレーションを誘発しかねないようなニアミスはありました。しかし、そうであったにせよ、人類が戦争、紛争において核を用いたことは、広島・長崎の原爆投下以後、一度もありませんでした。1996 年には、国際司法裁判所が「核兵器の威嚇または使用の合法性に関する

勧告的意見」を出し、国家の存亡に関わるような極端な事例についての判断は避けつつも、戦争において核兵器を使用することが一般に人道法違反であることを勧告したことは、一つの歴史的な節目でした。

キッシンジャー元大統領特別補佐官・元国務長官、シュルツ元国務長官、ペリー元国防長官と、ナン元上院議員というアメリカの安全保障界の長老達が 2007 年 1 月ウォールストリート・ジャーナルに「核兵器の無い世界へ」を共同寄稿したことも衝撃的でした。彼らは、他国からの脅威への抑止のために核兵器に頼るとするのは「次第に危険で、効率的でもなくなっている」と述べました。核抑止の運用に実際に当たっていた、まさにその当事者が、このような考えを表明したのです。

このような流れを受け、近年ではアメリカのオバマ政権は 2010 年 4 月「核体制見直し (Nuclear Posture Review)」を発表し、この中で、同政権は、核兵器の役割を核攻撃に対する抑止に限定するなど核兵器の役割縮小に言及するとともに、NPT 上の義務を遵守する非核兵器国に対して核兵器を使用したり、使用すると威嚇したりすることはないと明言しました。2011 年には、「国際赤十字・赤新月運動代表者会議」が、構成団体に対して、「核兵器の使用による破滅的な人道的結果及びそれにより生じる国際人道法上の問題、並びに核兵器の使用禁止と完全廃棄に向けた具体的行動の必要性に関して、一般大衆、科学者、医療従事者、政策決定者の意識を啓発する活動を、可能な限り行うこと」を呼びかける決議を行ったことも、世界の認識の変化を示すものとして重要かと思います。

この他、過去の核軍縮、核廃絶に向けた動きで評価できる点として、核兵器がそれほど増え

なかったことを、私はあえて挙げたいと思っています。もちろん、核兵器を保有している国が増えている点には変わりはありませんから、誇れるようなものではありませんし、ここで私が言うのは極めて消極的な意味での評価です。ただ、それでも、1963 年にケネディ政権が、1970 年までに 15～20 カ国が新たに核兵器能力を持つと予測していたことを考えれば、現在、核兵器を保有するに至った国の数は、かなり少ないと思います。実際、1963 年より後の年で核兵器を保有したのは、中国 (1964 年) のほかに、インド、パキスタン、北朝鮮、イスラエル、南アフリカの計 5 カ国にとどまりました。南アフリカに至っては、いったん獲得した核兵器を放棄しています。イスラエルの空爆によって核開発施設が破壊されたイラクのようなケースもありますが、互いに敵対する国家間関係が世界にあまたある中で、ともあれ、これだけの増加数でとどまったのです。これは、冒頭で挙げた、核のタブー視という見方が、かなりの程度、国際規範として世界に定着してきている証拠ではないでしょうか。

それでは、核兵器なき世界に向けて、どのような懸念や課題が残されているのでしょうか。1 つ目は核兵器削減から廃絶に至るプロセスが、政治状況、国際環境に依然として制約されている点を指摘したいと思います。例えば、ご承知のとおり、ウクライナを巡る米ロ間の軋轢もあって、核軍縮、核廃絶に向けた動きを一段と加速化させることはなかなか難しくなっています。報道によると、ロシアは INF 全廃条約に複数回違反した疑いも持たれています。国家間の対立によって、核軍縮、核廃絶への道を後戻りさせないような知恵が必要です。

核軍縮、核廃絶への国際社会の努力に中国を

取り込んでいく必要もあるでしょう。中国は核廃絶に向けた様々な声明や動きに好意的な姿勢を取っていますが、核不拡散条約 NPT で指定されている五つの核兵器国の中で、唯一核兵器の数を増やしている国です。中国政府のシンクタンクである社会科学院自身は 2012 年、中国が核兵器の発展戦略や運用、作戦が透明性に欠ける点を指摘しています。中国は、もともと「核の先制不使用」を掲げている国で、核弾頭数も 250 と米口に比べればまだ桁が一つ異なる水準です。同国にしてみれば米口の核軍縮の動きが大きく前進しない限り、戦力で劣り、防御のためと位置付ける核兵器の運用を詳らかにするのは不公平ですし、得策でないとの考えなのでしょう。しかし、核軍縮への誠実な対応を NPT で約束している以上、核戦力を増強することは許されないはずで

21 世紀に残された課題の 2 つ目は、非公式ネットワーク、核テロの問題でしょう。核の拡散という観点から言えば、国家主体、非国家主体の境界は次第にあいまいになり、その意味で 1990 年代から現在にかけ、それまでとは異なるタイプの核拡散の脅威が立ち現れています。

パキスタンが 1998 年に行った核実験は、NPT や原子力の輸出管理の枠組みである、原子力供給国グループ NSG (Nuclear Suppliers Group) の枠組みにより入手が困難となった核関連の資機材を、非合法かつ越境的な闇市場から入手したことで実現したものでした。これが、いわゆるカーン博士 (Abdul Qadeer Khan) による闇のネットワークです。問題は、このネットワークがパキスタンの核開発のみならず、第三国への大量破壊兵器の拡散も促した点です。パキスタンの当時のムシャラフ大統領は自伝の中で、カーン博士が北朝鮮に濃縮のための遠心

分離器を提供したことを明らかにしています。

さらに IS の問題があります。いわゆるイスラム国など、国家を標榜しながら実のところそうでない、犯罪的な非国家主体の動向も大変気になるところです。報道によりますと 2015 年 5 月、IS は自らが発行する雑誌を通じて、パキスタンのある地域の地元の役人を買収し、核兵器を入手することができるかと明言したそうです。また、これは IS の Twitter によるものなので信憑性は分かりませんが、放射性物質をまき散らす、いわゆる汚い爆弾を既に入手済みとの情報もあります。

以上、非常に大まかなかたちではありますが、核廃絶に向けたさまざまな動きを振り返り、その成果と課題について整理してみました。20 世紀を通じ、われわれは核兵器を威嚇の兵器として用いながら、これに起因するリスクから逃れることに腐心してきました。決して満足はできない水準ではありますが、核弾頭数を削減し、この間、核の不使用の国際的規範がそれなりに定着する一方、テロリズムの勃興など、核を巡る新たな風景が立ち現れている、これが現在、私たちがいる地点です。特効薬は残念ながらないのかもしれませんが。地道な作業になると思います。国際関係の信頼醸成、核廃絶に向けた教育、市民社会と国家の協働を粘り強く考えていくこと、実施していくことが肝要と考えます。

私の発表は以上です。ご清聴、ありがとうございました。

Keynote speech

The Challenges to Global Peace And the Hiroshima Legacy

Surakiart Sathirathai

**Former Deputy Prime Minister and Minister of Foreign Affairs of Thailand,
Chairman of the Asian Peace and Reconciliation Council**

Professor Tsuneo Nishida, Director
of the Institute for Peace Science,
Excellencies, distinguished participants,
ladies and gentlemen,

Konnichiwa.

Hiroshima ni kite ureshii desu.

It is a great honor for me to have
been invited to deliver the keynote speech at
the 2015 International Symposium of the
Institute of Peace Science of Hiroshima
University. I am grateful to have received
the invitation from His Excellency
Ambassador Nishida when we met in
Bangkok as part of his tour of Southeast Asia,
and I have accepted with great pleasure to be
invited to Hiroshima which is my first time to
be in Hiroshima. I arrived in Tokyo
yesterday, had two meetings in the morning
and I boarded the Shinkansen to Hiroshima.

As we gather here today on the eve
of the 70th anniversary of the tragic atomic
bombing of Hiroshima, we remember the
innocent lives that were lost. As we gather
together, we must resolve to work tirelessly
together to never have such a calamity

inflicted upon humanity again.

Earlier this morning after the
opening ceremony, I took the opportunity to
visit for the first time, the Genbaku Dōmu
which has become a UNESCO World
Heritage Site on the grounds of Hiroshima
Peace Memorial Park.

I was deeply moved by the silent
monument to lost lives, by the symbols
simultaneously of both horrific tragedy and of
the hopes for peace.

Indeed, we must learn from the past
to understand the present in order to be able
to shape the future. This is how we can
honor the memory of the victims of
Hiroshima and ensure that their legacy and
their voices will continue to live on.

Excellencies, Ladies And Gentlemen,
two weeks ago the joint comprehensive plan
of action on Iran's nuclear program was
agreed upon in Vienna. The agreement
seeks to prevent Iran from developing
nuclear weapons and commits Iran to
destroying 98% of its stockpile of enriched
uranium. This is a hopeful development.

It is something that should be welcomed by all peace-loving people.

Although as President Obama correctly stated, the deal is not build on trust but on verification and we must wait to see how all the commitments are adhered to; at the very least, the agreement has put off for now a potentially disastrous nuclear weapons arms race in the volatile Middle East region.

The comprehensive nature of the Iran nuclear agreement which took into account overall security and economic interests of the potential nuclear weapons country and which involved active participation in the negotiations of all the major powers can also serve as a model for disarmament negotiations with nuclear weapons states such as North Korea.

Almost exactly 70 years ago, the only two atomic weapons used in wartime struck the urban centers of Hiroshima; first on the 6th of August, then Nagasaki three days later. Over 160,000 people perished. Thankfully, none have been used in warfare since. However, as we learned this morning, the number of nuclear weapons in existence has increased tremendously since then and the increase over the past 70 years in the number of countries that possess nuclear weapons stockpiles, from one to nine continues to be a cause for concern.

In addition, according to the civil society watchdog group the Nuclear Threat Initiative, over 2 dozen nations have weapons usable nuclear material, and there is nearly

2000 metric tons of it, enough to make thousands of bombs as powerful as the one used on Hiroshima.

The dangerous materials according to the Nuclear Threat Initiative are stored in hundreds of different sites around the world, both military and civilian locations where security is sometimes minimal.

The International Atomic Energy Agency (IAEA) has revealed that more than 100 incidents of thefts are reported each year involving nuclear and radioactive materials. In 2007, for example, gunmen broke into a nuclear research center in South Africa that had enough weapons grade uranium to build several nuclear bombs. The threat of nuclear materials falling into the hands of the non-state terrorist groups and extremists therefore remains very real.

The Nuclear Non-Proliferation Treaty, the NPT, remains the cornerstone of the nuclear non-proliferation regime since its inception in 1969. However, looking at the nuclear programs across the Sea of Japan, in North Korea, in the Middle East, and in South Asia, the NPT is evidently woefully out of date.

At its inception, it represented a bargain between the 5 nuclear weapons states at the time: the United States, the UK, the Soviet Union, China, and France and the rest of the countries without nuclear weapons.

The non-nuclear weapons states promised not to build Weapons of Mass

Destruction or WMDs. In return, they would be given the complex and state-of-the-art technological capabilities, knowhow, and materials to freely build civilian nuclear programs.

The other side of the bargain was that the big 5 nuclear weapons states promised to dismantle their nuclear weapons at some time in the future. Now, unfortunately, this original bargain has become out-of-date and irrelevant.

Non-nuclear weapons states have frequently sought to build WMDs in contravention of the NPT. Libya, Iran, Iraq, North Korea, Israel, India and Pakistan never joined. Other countries stay within the bounds of the NPT by constructing the components necessary for nuclear weapon without assembling it. They are threshold states.

What is more clear is that the ever-expanding group of existing nuclear weapons states will not give up their capabilities under the current NPT nor have sufficient energy security technologies been transferred to discourage states from seeking nuclear capabilities.

Collectively, we must reaffirm our efforts to prevent the spread of nuclear material and strive for a future free of nuclear weapons. How can we do this? First, we must keep alive the memory of Hiroshima and Nagasaki and the devastating human cost of the use of nuclear weapons which is still felt today. The events in

August, 70 years ago, must always be remembered so that they will never be repeated. This is the key task of the civil society.

At the state level, we must review the tools we are using to prevent nuclear proliferation because they are out of date. The NPT needs to be updated to respond to new challenges of the 21st century and provide benefits for all participating states. The International Atomic Energy Agency (IAEA) currently headed by Mr. Yukiya Amano of Japan must be strengthened and its mandate enlarged.

We must be vigilant against rogue states and terrorist groups and prevent them from acquiring nuclear materials. We must undertake counter proliferation measures. And we must continually remind the 9 current nuclear weapons states that peace and security can exist without depending on nuclear capabilities. There must be concrete achievements at the Fourth Nuclear Security Summit scheduled to be held in the United States next year, especially concerning measures for securing nuclear and radioactive materials.

It is a difficult task. We, the international community, have failed many times to reach agreements but we must persevere. As the Japanese saying goes, “although we may fall down seven times, we can get up on the eighth”– Nana korobi: ya oki.

In Southeast Asia, an initiative has been made to curb the spread and prevent the use of nuclear weapons. The Southeast Asian Nuclear Weapon-Free Zone or the SEANWFZ Treaty was signed in Bangkok in December 1995 by the 10 member states of ASEAN. The state parties are obliged not to develop, manufacture, or otherwise possess or have control over nuclear weapons, station nuclear weapons or test or use nuclear weapons, not to seek or receive nuclear weapons, and to prevent the stationing of any nuclear device or dumping of radioactive wastes in the territory of the state parties.

Over the past 20 years, the SEANWFZ treaty has worked well among the states party to the treaty. However, the treaty contains an attached protocol open to signing by the 5 major nuclear powers. Thus far, none of the 5 have signed although some individual countries have indicated their willingness to do so. Some of the reservations concern the two unique features of the nuclear weapon-free zone, namely the territorial coverage to include continental shelves and exclusive economic zones; and the negative security assurance requirement, not to use nuclear weapons against any other contracting party.

We see here two outstanding issues. One, the continued refusal of nuclear weapon states to renounce the use of nuclear weapons; and two, the growing concern about other related issues such as territorial seas and the right of the maritime passage.

The application of the treaty – the SEANWFZ has now made more complicated by the South China Sea issue, whereby China has reasserted its sovereign territorial claim to over 90% of the sea area in which there are five other claimants; namely, Chinese Taipei, the Philippines, Vietnam, Malaysia, and Brunei. In turn, the reaction of the United States to the rise of China in the form of the pivot to Asia has served to raise tensions.

The rise or the reemergence of China as a world power has become the major issue in the global security debate nowadays. People in Asia are nervous about what kind of resident superpower China will evolve into as its military and economy continue to grow.

The United States will remain engaged with Asia; but admittedly, its relative influence will inevitably wane.

The big question is who will set the rules of the game in Asia? The current rules were established by the United States after the World War II and then reinforced by Washington during its post-Cold War unipolar moment.

China has been a major beneficiary of the world order established by the United States. Its GDP has risen from \$202 billion in 1980 to \$10.3 trillion in 2014.

As the world's major exporter and a huge consumer of raw materials, China has greatly benefited from the free and urban international system which encourages trade, economic interdependence, and open diplomatic interactions.

According to the International Monetary Fund or the IMF, in 2014 China overtook the United States as the world's largest economy in terms of the PPP or the purchasing power parity. For the first time in nearly 150 years, the US economy is not the biggest in the world. China still has a long way to go to catch up with the developed world in terms of per capital GDP, but its growing economy is paving the way for a bigger military and more influential foreign policy.

As China rises, it is inevitable that it will want to exert some of its newly-earned clout in its own backyard. It will want to ensure its own security, engage and influence its neighbors, and change the rules of the international order to suit its own interest; just like the United States, Great Britain and the other great powers that have done in the past.

The extent to which China is able to tweak or dramatically overhaul the rules of the international order is of course a matter of concern for all of us in Asia-Pacific and around the world. Will China be happy to take a leadership role in Asia, pushing new mechanisms like the Asian Infrastructure Investment Bank or the AIIB, and the New Silk Roads for the benefit of the region? Or will it want to establish its own Chinese Monroe Doctrine, where it establishes itself as a sole resident superpower overseeing its exclusive sphere of influence which may lead to conflict with the United States and its

allies in the region and thus affect all of us?

Nevertheless, at the present time all the indications are that China is well aware of and is sensitive to the concerns of other nation states and other international stakeholders. The Chinese leadership has repeatedly assured that rise of China will be a peaceful rise, that China seeks win-win cooperation, that China would work towards an economically vibrant Asia that can serve as an engine of growth and a catalyst for economic development for the whole world.

We must work together with China and other like-minded countries to maintain this positive trajectory for Asia and for the world. The issue of the rise of China brings together the concerns of nuclear weapons, superpower interstate rivalry, economic and trade rules of the game, and territorial boundaries.

But in the international security landscape there are a number of other challenges. I understand that some have been discussed this morning. Some of these challenges are as old as human history itself: territorial rivalry and competition for resources. Some are newer: terrorism, climate change, and pandemics in a truly globalized world which may have an unprecedented effect on the way we live.

Excellencies, Ladies and Gentlemen, World War I fought between the victorious Allies which included Japan and Siam – now Thailand – and the central powers lasted from 1914 to 1918 as we know. By the time

of the armistice in November 1918, over 9 million soldiers and 7 million civilians had died as a result of the war; 16 million deaths.

But 1918 unbelievable saw a killer which was bigger than the Great War. The 1919 flu pandemic, known commonly as Spanish flu, killed 100 million people by 1922. Spanish flu was a mutation of the common influenza virus. It not only killed the elderly, young, and ill, but was also deadly for otherwise fit and healthy adults.

Spanish flu reached virtually every country on earth without assistance from airplanes and global high-speed transport.

Today, the world is more interconnected than ever. More people are travelling, people are living in closer spaces and there are more people-to-people links that is much more than any time in our history. In a globalized 21st century, the threat of a global pandemic is a greater security issue than it has ever been.

In the 21st century we have seen infectious mutations of the common cold like SARS and Swine Flu effortlessly cross borders. At the moment, MERS is gripping South Korea, and concerns of it spreading to the rest of Asia have seen security and screening measures in airports stepped up and individuals quarantined in hospitals.

In the modern world, a global pandemic could sweep across the earth in a moment. However, we must also remember that since 2012 MERS has killed a relatively small number of people, around 400, when

compared to pandemics such as the Spanish flu of the early 20th Century. The 2009 Swine Flu pandemic killed 18,500 people; SARS, just under 800. These viruses have high transmission and fatality rates and can kill in even developed countries and they can travel fast. This is perhaps why they have captured international media attention, created panic, and thus captured the attention of governments as well.

But they haven't reached epic proportions. In fact, some of the world's biggest killers are those which are entirely preventable and which have been with us for a long time. These diseases or viruses have more or less been eliminated as causes of death in developed countries, but remain prevalent in developing countries; in Asia, Africa, and South America – malaria, diphtheria, hepatitis, measles, and mumps for example.

It is estimated that malaria kills 580,000 people each year. Diarrhea killed over 1 million – about 1.25 million people in 2013.

Ladies and Gentlemen, around the world, 2.6 billion people lack basic sanitation; 1.1 billion have no access to safe water, of whom 400 million are children. This year, 1.4 million children will die from lack of sanitation and safe drinking water.

This reflects great economic disparities around the world: 12% of the world's population uses 85% of its water. Of the 1.8 billion people who have access to a

clean water source within one kilometer radius from their homes, the average person consumes 20 liters of water a day. In the UK, the average person uses 50 liters of water a day just to flush toilets.

Poor sanitation, lack of clean water, and diseases are the consequences of poverty. As we all know, over 2.2 billion live below the poverty line of less than US\$2 a day, 80% of humanity live on less than US\$10 a day. According to the United Nations, every 3.6 seconds one person dies of starvation. According to UNICEF, some 300 million children go to bed hungry every day. Over 22,000 children die each day due to poverty, that means 15 every minute. In the words of UNICEF, these children “die quietly in some of the poorest village on earth, far removed from the scrutiny and the conscience of the world.” Being weak and meek in life make these dying multitudes even more invisible in death.

The invisible but preventable deaths, the quiet suffering of large portions of humanity must weigh on our collective conscience. The legacy of Hiroshima must be that we all must act in the name of humanity to prevent the great loss of life. If the attention of governments continues to be diverted by other so many matters, international NGOs and civil society must step in to do more. There can be no real peace until all can live lives of dignity.

Excellencies, Ladies and Gentlemen, the latest Pew Research Center survey of

global opinion released this month shows that the world at large is concerned with some additional issues. For the first time, the devastation caused by climate change is identified as the single biggest threat to humankind. In second place, it was terrorism.

With each passing day, it becomes more and more evident that climate change will be so devastating that it will threaten security, lead to more migrants, create resource, food and water shortages and increase the risk of conflict.

Last year we experienced earth’s warmest year on record. This year, as we speak, it is expected to be even warmer. The latest report issued by the International Panel on Climate Change or the IPCC predicts that without mitigation measures, global mean surface temperature is likely to increase 3.7 to 4.8 degrees Celsius compared to pre-industrial levels. For the world to have a fighting chance at survival, the IPCC warns that we cannot let the temperature get above 2 degrees of the pre-industrial levels.

The world economy must transition from the low-carbon society to the zero-carbon by the early half of this century. Many researchers warn that a failure to do so could lead to the extinction of the human race.

Rising global temperatures will result in the melting of the polar ice caps and glaciers. Water that has been frozen on land for hundreds of thousands of years is now

pouring into the world's oceans. This will impact sea levels, causing them to rise by up to 2 meters by the end of the century.

People in the low-lying population centers like Bangkok – many of you have been there – Singapore, or in Bangladesh would need to move their homes as sea levels rise. Farmlands, fertile river deltas and low-lying plains which have been breadbaskets or water supplies for thousands of years will be overcome by sea water. Extreme weather events, droughts, floods, extreme heat waves, cold snaps, wildfires, storm surge, and severe storms like typhoons and cyclones will become more frequent and more intense. Crops will fail. There will be fresh water shortages. Food and resources will become more scarce and expensive. Rising sea levels also means that some nations will disappear off the map entirely.

In our lifetimes, you are likely to see an exodus of climate change refugees from island and atoll countries in the Pacific and Indian Ocean. The United Nations still does not recognize climate change as a valid factor for refugee status. So, where will the potentially millions of displaced climate change refugees go to? Which countries in the region will be willing to accept the citizens of a country which no longer physically exists?

The effects of climate change have become a major security issue, particularly for the Asia-Pacific. Extreme weather events, rising sea levels, and climate change

refugees will challenge countries' capacity to respond to disasters. It will undermine security and lead to greater competition over dwindling resources. It will exacerbate divisions between the 'haves' and the 'have nots.'

The COP 21, also known as the Paris Climate Change Conference, to be met in December this year, must come up with a newly legally binding and universal treaty with the goal of keeping global warming below 2 degree Celsius. For this to happen, global civil society must continue to exert pressure. Local communities must make their voices heard and set the examples.

Excellencies, Ladies and Gentlemen, the other extreme threat identified in the Pew Research Center global public opinion surveys is that of terrorism. The influence of non-state actors in the international system has never been so profound.

September 11, 2001, saw the age of terrorism emerge. In Japan of course, the age of terrorism began in March 1995 when the Tokyo subway system was attacked with Sarin gas by the Aum Shinrikyo terrorist group killing 12 people.

Similar to mutually assured destruction in the Cold War period and the fear of Great Power conflict in the early 20th century, today the ever-present threat of terrorism exists at the forefront of our collective consciousness.

Not since before the treaty of Westphalia, 400 years ago, have non-nation

state actors been able to so dramatically threaten states, influence the international system and affect our lives.

There are lone-wolf style attacks such as in Tunisia in June this year when British and other European tourists were targeted, or most recently in Chattanooga in the United States.

There are mass movements like Al-Qaeda with cells in many countries, the Islamic State which control parts of Iraq and Syria, an area larger than Italy and with over 8 million people. Or the Boko Haram which controls part of Nigeria, Cameroon and Niger which can threaten existing states. The United Nations estimates that 22,000 foreign fighters from 100 countries have joined ISIS in addition to the 40,000 from Syria and Iraq.

Terrorist groups threaten our citizens, our freedom, and way of life at home and the very future of the international system abroad.

In the past few years in particular, terrorist groups have devised a brand of extremism, hatred, and fear, packaged in the guise of a legitimate religion and broadcast their diabolical activities to the world through the internet and the world social media. For some young men and women, many of whom are ostracized in their homes or communities, many of whose futures are unsure, or whose personal values match the extremism, joining the extremist groups becomes an attractive proposition.

How do we counter this threat? Our governments, police, and intelligence forces must continue to be vigilant in their counterterrorism efforts to make sure domestic terrorism or domestic terrorists cannot hurt our citizens.

It is in the best interests of all countries in the world to work together against the global threat of terrorism. The member states of the United Nations agreed on a global strategy to counter terrorism in 2006 – I remember that when I was still Deputy Prime Minister – with an action plan that includes measures to address the conditions conducive to the spread of terrorism, measures to build state capacity to fight terrorism and measures to ensure human rights.

But like so many UN resolutions and plans of action including the 18 universal instruments against international terrorism that have been adopted. His Excellency Ambassador Nishida would be well aware of these during his time at the United Nations as a Permanent Representative of Japan. This global strategy of 2006 is not being adhered to. And indeed, few have even heard, few have been even heard about it. Civil society organizations everywhere must call attention to this agreement, monitor compliance and press for the full implementation of this agreement, action plans, and resolutions.

Many terrorists come from the poorest and most war-torn countries in the world. We cannot stop our efforts to provide aid, to provide assistance in these places which need it most.

There is an ideological battle being played out. Religious extremists have what is extremely convincing religious narrative which attracts many.

But Ladies and Gentlemen, we must remember that just as terrorist groups can inspire fear and spread messages of hate and challenge the primacy of the state, so too can other non-state actors be agents of change, agents of peace, agents of development, agent of reconciliation, agents to stand up for the weakest, the poorest and the most needy.

This will help undercut the attraction of extremist groups that feed on grievances and the marginalized.

Excellencies, Ladies and Gentlemen, in a world where non-state actors are increasingly becoming dominant and in reviewing the many complex and diverse challenges to peace that the international community currently faces, it is abundantly clear that the pursuit of peace can no longer be left only in the hands of the nation states.

The Non-Governmental organizations, or NGOs and civil society have indeed the potential to act collectively as a counterbalance to state-centered governance and private concerns of the market. They are the third force in international relations, and traditionally been armed but only with a

couple of very limited tools; that is, armed with good idea and a desire for progressive change. But new technological advances – we are lucky I think – and a global social network means that NGOs and civil society can exert far-reaching influence.

The ability of NGOs and civil society to drive change have evolved remarkable in less than a generation. They have become political and social actors often called the ‘norm entrepreneurs’ who carved out their own political space to shape the norms, values, rules, and ideas that guide the world and our interactions.

Who makes up the civil society one may ask? Indeed all of us, any of us with an idea or desire for progressive change. We join NGOs, parties, unions, political or social movements and organizations, we work in academia, think tanks, associations or networks with other like-minded, similarly motivated individuals who work to carve out their own political space often separated from the state or big business.

Civil society is plural, it is dynamic, and in the 21st century, to me it is a real force for change. That’s why I really feel that Hiroshima University’s theme this afternoon is indeed very timely.

In this context, the Asian Peace and Reconciliation Council, the APRC, of which I am currently Chairman, was founded in September 2012 on the premise that all differences are reconcilable through peaceful processes.

The ARPC is a Track-one-and-a-half, an international NGO, but one which brings together former Heads of State, from Prime Ministers and ministers from various regions of the world – we are 24 of us on the council – but who are interested in and concerned with peace, stability and progress in Asia.

The APRC seeks to build on the Asian respect for the wisdom of elders, of consensual decision-making and of quiet diplomacy in order to help lessen tensions in potential conflict areas such as the South China Sea as well as to encourage resolution of humanitarian issues that might threaten regional stability such as the Rohingya refugees.

From my experience, the lessons that can be drawn are clear. NGOs and civil society organizations have the ability to generate attention on particular issues, undertake factual and practical analysis, propose solutions, change mindsets, and muster resources.

Above all, I believe it is the duty of civil society to pursue peace and pursue

understanding.

On this note, I would like to wish the Institute for Peace and Science of Hiroshima University and all associated with it, every success for this symposium — for your success and your future endeavors are so important to all of us.

With the name of Hiroshima, you bear the burden of a horrendous event that shocked the world. You also have the duty to carry the torch of the memory of those who lost their lives and to seek an ever better world.

In the shadow of despair, the people of Hiroshima, the University of Hiroshima, and other civil society entities must help discern – discern for us the contours of hope.

Sekai heiwa no tame!

Domo arigato gozaimashita.

Thank you very much for your attention.

第Ⅱ部：市民社会の可能性とグローバルな平和への展望

核兵器廃絶へ向けての市民社会のあり方

櫻井 本篤

Japan Society 理事長

こんにちは。私は櫻井と申します。本日は、これまで格調の高いお話をたくさん、皆さんお聞きになられました。私は午後の部の前座として、まず、一番面白くないお話をさせていただいて、その後にご登場の方々をもっと実のあるお話をいろいろされると思っていますので、そちらのほうへご期待ください。

私が本日お話ししたいのは、私はたまたま Japan Society というニューヨークにあります NGO、NPO ですが、ここに6年間働いておまして、そこで得た、一面的な知識ではございますが、経験からのお話を通して、核兵器の廃絶という問題にどのように関係がつけられるのか、つけられないのかということをお話させていただきたいと思っています。

まず、市民社会の一員たる NPO、NGO としての Japan Society について、PR が少し入っていますが、簡単に概略だけご説明させていただきたいと思っています。

本来的に、Japan Society というのは、核兵器の廃絶とかをする、つまり政治的なメッセージをもって物事を推進するということではございません。そういう意味では、核兵器の廃絶に関係する NGO の団体は広島にも日本にもたくさんありますが、そういう機関とは、ある意

味では一線を画していると言えると思います。

従いまして、私自身は核兵器問題についてそれほど、バックグラウンドについて細かい政治的な背景などは知りません。いわば、今日お話しするのは、一介の庶民の立場としてお話しするというのを、まず申し上げさせていただきたいと思っています。

日本国外にある、日本および外国との2国間関係の維持・改善を目的とする民間のNGO団体は、数としてはそんなに多くありません。そもそも少ないのですが、その少ない中で、ある意味では質的、両面で一番大きいのが、私が今、属しております、Japan Society のニューヨークということだと思います。

Japan というと、マネジメントの特色としては、たいがい日本政府が直接支援している機関ではないかと思われる方が多いのですが、これは日本人、アメリカ人問わず、実際にはほとんど民間が運営しておまして、日本政府の資金は2%以下です。国際交流基金とか、そういうところからお金は入っていますが、同時にアメリカの政府からも2%ぐらいお金を頂いてまして、それを両方キャンセルし合うと、ほとんど両政府からの影響はないようなかたちになります。

デシジョン・メイキングについては、理事会のメンバーの75%がアメリカ人で、25%が日本人です。そういうことから言いますと、何か物事を決めるときに、日本人の意思決定の力よりは、ずっとアメリカ人の意思決定の力のほうが大きいです。もともと1907年にできたのですが、高峰譲吉という有名な科学者が、ニューヨークで日米の財界人を集めて設立した機関でございます。今108歳になりますが、その間、日本と米国は敵味方で戦っていたわけですから活動が低下したわけですが、その後にロックフェラー家の3代目であるジョン・D・ロックフェラー3世が理事長を合計18年なさっていて、この方が文化関係にとっても造詣の深い方だった。日本のアート関係が大変にお好きで、そこに相当力を入れたということもありまして、Japan Society というのは、まずアート関係、特に展覧会、更には performing arts と言っていますが、踊りとか音楽、劇といったものを中心にやってきました。

最近では、例えば政治・経済やビジネス関係の講演会も含めまして、公開プログラムだけで年間200回ぐらいやっています。ということは、ほとんど毎日何かがあるということ。これには、例えば100日続く展覧会を年に2回やっているのですが、そういうものは数に入れていませんし、これからお話する教育関係のプログラムも、公開プログラムはほとんどないので数に入れていません。

従って、われわれは全体で8つのプログラムを持っているのですが、その中で、われわれの観点から言いますと、今日非常に重要だと思われるのは教育プログラムです。そもそも Japan Society は、核兵器廃絶問題との関わりという点で言いますと、先ほど申し上げましたように政治的に中立な立場を堅持するというこ

ろいろなプログラムを組んでおりますので、非核・平和運動との関わりはあまり多くないのですが、参考資料でもありますが、peace education atomic bomb related programs というのがございます。これが、われわれがやっています教育プログラムの範疇の中にある4つのプログラムです。

これらプログラムは、それなりに政治的な要素も結果として含んでくることがあります。特に昔、日本の経済が高度成長を続けていた頃は、アメリカ人も日本のことを、こちらが教えなくても自分たちで一生懸命に勉強して知ろうと努力してくれたのが、1970年から1980年代であったと思いますが、その後、日本の経済が停滞して、1990年の初めごろからだんだんと日本に対する関心も薄れて、中国をはじめとする他のアジアの国、BRICsの国々等の成長し始めた国に関心が移っていったという過程で、学校の中でも日本のことを教えることが極端に少なくなってきました。

そういう状況ですので、われわれとしてはアップデートされた現実の日本をきちんと知ってもらう必要があるのではないかと。歴史的な事実にしても、間違ったことを教えてもらうのは困りますよねということもありまして、日本のことをアメリカの高校の先生に対して教える特別授業をしています。

この特別授業というのは、単純な方法では受講者も少ないので、先生に対してニューヨーク市が単位をあげるのです。課外活動になるから、たいがい土日ですが、土日を合計して36時間使うと、今の規則では3単位くれることになっています。単位をくれるというのはどういう意味かということ、先生にとっては、単位を貯めていくと、まず給料が上がります。同時に、一定の単位を集めると、例えば大学卒の資格の

人は修士資格が付与される。それは給料面にも反映されるという仕組みがありまして、結構日本のことを勉強してくれる先生方は多いです。

例えば、Japan Society としては、第二次世界大戦なら原爆というトピックスは過去に何回も扱ってきています。ただ、核兵器の廃絶とか軍縮という政治的な動きを示すようなテーマについては、これまで扱ってきていません。政治的な立場をとるような内容は、Japan Society の教員向けのコースに含まれていないけれども、だからといって、非核と軍縮についてまったく効果がないかという、われわれとしては、むしろ結果として、いろいろな意味で効果が出ているのではないかと考えています。

例えば、多くの米国の歴史の教科書は 1,000 ページぐらいあって、そのうち 30 ページぐらいは間違いなく太平洋戦争の話ですが、広島への原爆を落としたことがどう書かれているかという、軒並み、非常に少ない例外を除くと、原子爆弾は戦争を終結するためには仕方がなかったというのが論調です。

これは一方的といえれば非常に一方的な記述の仕方ですが、ただ、これもそれはそれで現実であって、あまりバリエーションのある教育の仕方はできていなかったのですが、例えば私どものコースや、毎年ある日本へ連れて行く研修に参加することによって変わってくる。これまでで一番インパクトがあったのは、被爆者の方々に先生の授業に参加していただいて、そういう人たちの被爆体験を聞いたり、それに関するものを読んだり、ビデオを見たりいうのを相当入れているのですが、そういったものを通して、教え方がどんどん変わっていくというケースがかなり増えてきています。

被爆者からの証言などを活用して、多角的な

見解、資料などを提供することにより、例えば、「原爆投下は正しかったのですか」というテーマで先生が授業中に 1 時間ぐらいディスカッションするというような、かなり幅の広い授業の仕方、指導方法の仕方が増えてきていると思っています。現実にも今月、われわれはアメリカの教員の先生を夏休みに日本へ連れてきていますが、被爆者の話を聞いて、そこでもまた活発な議論が行われました。

毎年行われている米国現地校の高校生を対象にしたプログラムもありまして、それらも講演内容は核廃絶、軍縮というテーマではなく、あくまでも被爆体験という内容で証言をしていただいています。この結果、やはり同じような議論というのは高校生の間でも出てきている。

ですから、要するに米国人という立場から見ると、機会さえ与えられれば、それなりのきちんとした議論は喜んでするというのが一つの現実であろうと私どもは考えておりまして、今後とも、このようなステップは踏んでいこうと思っております。

ちなみに、われわれのコストを負担するのはどこから出ているかという、日本政府とかではなく—これはむしろわれわれは避けたほうがいいと思っていますので—、民間主導です。しかもほとんどアメリカの慈善団体が、年間 20 万ドルとか 30 万ドルというかなり高額の寄付を、例えば 15 年続けてくれるとかでして、こういうところが、アメリカの社会の慈善活動に対する特色だろうと思います。こういったものに支えられて、われわれのプログラムは成り立っているのです。

核兵器の廃絶については、午前中の会議でも出ましたが、残念ながら核兵器の廃絶に至るまでには、まだ時間がかかるというのが大方の見方であろうと思います。核兵器廃絶の努力を高

めることはもちろん必要ですが、同時に、「イスラム国」とか、そういった非国家主体の団体が核兵器を所有する可能性も含めて、逆に核兵器拡散のリスクはどんどん広がっているということも言えるのではないかということは、午前中の議論でもあったとおりです。

この面では、国家以外の市民社会、とりわけ民間企業に期待される役割は大きいと思います。核兵器製造に使用される部品というのは、多くの部品が、いわゆるデュアル・ユースと言いますか、民間の役にも立つけれども、同時に軍の役にも立ってしまうというものです。

そういう意味で、実務的に区分けする、きちんと民間のほうで対応することは難しいのですが、民間企業が武器に転用できるような製品を作って売っている以上は、民間企業に対する自立的な行動規制への期待値は相当多いのだろうと思います。この民間企業の在り方をどうするかというのは、今後もまた継続的に民間のほうで意識的に考えていかなければいけない問題ではないかと思っています。

特に発展途上国では、経済発展を最優先せざるを得ませんから、ニーズは分かっていますが、財政資金が限られているので、国境での管理にもかなり限界があるという意味で言えば、先ほどのデュアル・ユースのテクノロジーをどこかでコントロールするというのも、本人たちがその気でない限り、結構難しい面もあるのかなという感じがします。

しかしながら、核による被害の大きさがより知られるにつけて、また核の拡散を防ぐ方法に限界があることが分かってくるにつけて、核の抑止力政策のプラス面よりもマイナス面が大きいという考え方が支配的になりつつあります。

特に、午前中のパネルで言及されていましたが、2007年1月4日付の『The Wall Street

Journal』の記事で、アメリカのいわゆる「核の抑止力の必要性」を当然のように主張していたキッシンジャー（Henry Alfred Kissinger）とか、ペリー（William J. Perry）、サム・ナン（Samuel Augustus Nunn, Jr.）、ジョージ・シュultz（George Pratt Shultz）の4人、核抑止力を主張する人の重鎮だと思いますが、この人たちからも、それはうまくいかないのではないかという話が出たというのは、かなり私としては潮流を変える原因になっているのではないかと考えます。

従って、核抑止力理論の限界というのはだんだん分かってくるのではないかと思います。ただ、これがアメリカで簡単に変わるかということ、私はアメリカに結構長く住んでいますが、端的に言うと、アメリカはいまだに銃の所持が許されているのです。この銃の所持禁止というのは、それ以外の面では一番進んだ先進国でありながら、一番後進性を表しているような象徴的なことだと思います。オバマ大統領も最近、先進国のトップである米国だけが、なぜ銃砲の所持禁止に踏み切れないのか、これが自分の大統領としての最大のフラストレーションであると言っています。

鉄砲、銃砲の所持は自らの身を守る譲れない権利だということになってはいますが、それをサポートする相当数の人がいまだにいるというのも事実で、こういう人たちやこれを支持する団体がいる限り、米国として、この悪循環から抜け出せないと言えそうですし、核兵器についても、ある意味同様だと思います。

では、核兵器廃絶に向けての市民社会、非国家主体が、どういうことが、何ができるかというのを考えてみたいと思います。第一に、やはり核兵器廃絶に向けた市民社会がどのように動

くかというのは、非常に重要なことです。これは当たり前と言えども当たり前ですが、これまで他のパネリストからもご指摘があったように、核兵器廃絶とは高度に政治的な問題であるが故に、市民社会でできることは限られていると—これは間違いないと思います。

しかし、影響力が大きくなってきている分野もありますので、市民社会のプレーヤーの中でも、個人として何ができるか、個人の集まりとしての団体に何ができるのか、民間企業に何ができるのか、それ以外の非政府団体、NGO ないし NPO ということだと思いますが、それに何ができるのかについて、皆さんでいろいろ考えてみる機会としては、非常にいいのではないかと思います。

まず個人ですが、個人の力はどうしても限られている。これは間違いないと思うのですが、最近、皆さんもよくご存じのように、ソーシャルネットワーク、Twitter とか Facebook とかを通して、個人の発言力、無名の人であっても影響力が突然強くなるという現象がかなり散見されます。

個人として積極的にこのようなことに参加する、ある程度の影響を与えるということは、もちろん可能な時代に入ってきていると私は思っております。特にもともと影響力のある有名な人がこういうことをやると、もっと影響力は大きくなっていく。

同様に、今度個人というのを離れて、個人の集積というのはグループということになると思いますが、グループの意見の表明も、特に学者や専門家のネットワークの発達、ソーシャルメディアの発達によって、重要性が増してきているのではないかと。これまでどちらかという、これは私の個人的な印象ですが、日本の学者や知識人の方というのは、結構、自分のご意見を

他の似たような意見の人たちと一緒に集って集団でおっしゃることはあまりなかったような気がします。これが最近、集団として同じような考え方を持っておられる方が意見を表明されることが多くなっているのかなど。

例えば、今月（7月）16日に公表された日本の学者、識者74人によって、首相の戦後70周年談話について意見書が出ました。皆さんもご存じだと思います。このような意見、共同声明などを見ていると、かなりグループとしての知識人の重さというのが一般の人に知られるようになってきていると言えらると思います。

それから、同じ日にたまたま京都大学関係者有志による政府の安保法制等々についての推進方法にネガティブな意見表明もネット上で発表されて、それが「いいね」という意見が1万7,000件、あっという間に集まったと。これなどもいい例で、世論形成にソーシャルメディアが果たす役割があらためて認識されているということだと思います。

一方、歴史的に日本企業の政治的な立場というのは、当然のことながら、その企業が属する産業の特性に影響を受けますので、そこで働く人々の個人の意見とはまったく関係なしに、まだ企業の論理というのは支配する度合いが非常に強いという意味では、できることに非常に制限があるのだらうと思います。

ただ、ここでも、企業に期待される役割はどんどん増えてきているということも、また言えるわけですから、それをどのように企業自身が自分で自覚して、自分を変えていくのかという方向になっていくのかは、一つのキーポイントだと思います。

従って、日本の企業というのは、一般的には兵器廃絶運動に理解は示しているものの、まだこれに積極的に関与するところまではいって

ない。距離を置いているのが大方の姿勢だと思います。

一般論的に言えば、核兵器廃絶問題というのは、日本国民の大多数の人にとって、そうあってほしいという願望ではあっても、まだ国を挙げての明確なコンセンサスにも国是にもなっていない。これは、また午前中の議論でもあったとおりだと思いますが、そういう環境下では、政治色を明確に出すことは企業としてはかなり難しいというのが現状だと思います。

もう一つややこしいのは、民間企業の中には、直接、間接、核兵器自体に関係していなくても、核兵器に対する兵器というか、施設というか、機械というか、そういったものを作っている会社は結構あるのです。こういう企業も、結局のところは自分の会社の営業にも影響することになり、かなり意見が分かれてくると思います。そういう意味では、日本企業というのは一枚岩ではないし、今後も基本的にその構図は変わらないと思います。

ただ、最近言えるのは、東アジアでの地政学的な変化ですね。尖閣なども含めて。かなり直接的に民間への影響が出るような地政学的な変化が増えていきますから、そういう意味では、東アジアでの地政上の変化に対応するような私たちの動きが、また本件でも出てくる可能性はあるのではないかと思います。

それ以外の非国家主体としては、一番重要なのは NGO（非政府団体）ないし NPO（非利益団体）ということになりまして、数としては非常に多いのですが、そのうち、核兵器廃絶を主たる目的として運動しているような、政治的な団体は、数としてはかなり少ないと思います。

むしろ、われわれ、Japan Society のように教育プログラム、われわれのごく一部のプログラム、を通して間接的に核兵器廃絶に関わり得

るところが、結構、数が多いのではないかと考えております。先ほど申し上げましたような教員に対する教育とか、そういったものも含めて、アピールの効果はかなり大きいと思います。

ですから、この辺のところを、直接的には核兵器廃絶問題に関与していなくても、間接的に関与している団体をどうやって見つけ出して、お互いの共通のインタレスト、目的を連携しながら実行していくかという、セクター横断的な、ほかの NGO、NPO との連携を視野に入れる必要があるのではないかと考えております。

さらに、核兵器廃絶には草の根運動が一番重要ではないかと私自身は思っています。政治レベルの議論はいろいろあるし、午前中もたくさんお伺いしましたが、このベースになるのは、やはり国民のコンセンサスとか、国際世論というものにサポートされることが必要になるというのは明らかなだと思います。

当面、国家レベル、政治レベルでできることは限られているという事実が一方であると同時に、非国家レベルでもできることには限界があります。しかし、一歩でも二歩でも理解を深めてもらう努力は今後とも続ける必要がありますし、長期的には効果も期待できると思います。日本以外の国も含めて、国際社会全般が核兵器のもたらす影響、実態を知り、自らの問題として興味を持つ状態になることは、国際世論の形成につながるのではないかと考えております。

米国の例を見るまでもなく、残念ながら、日本の経験はまだ広く世界に知られていません。この面で、NGO、NPO の主体的活動や連携が期待されると思いますし、長期的な流れでいえば、世論的には核兵器廃絶は必要との方向に動いてはいるけれども、核拡散面で事態が悪化する前に、—これは難しいのですが—国際世論の

形成を大幅に加速させる必要があるのではないのでしょうか。

また、これは文字通り草の根として行う必要があって、このような活動というのは、政府の支援とかそういうものにあまりなじみません。また、政府が支援すると、いらぬ推測を生むこととなりますから、あくまでもこれは市民活動、民間活動として行うことが肝要ではないかと思っております。

また、市民活動の一環として、福島原発事故も含めて、核の問題に関する記録映画や劇、コンサートなど、文化活動面での題材にこういったものが増えてきていることは、市民の日常生活の中にそういう情報がどんどん入ってくるという意味でも、その問題意識を浸透させることとなりますから有効な手段だろうと思えます。

私の場合、アメリカのことを主に話していますが、相手の国の仕組みをよく勉強して、それに沿ったかたちで何が一番効果的かというアプローチは、日本の得意分野である「ものを作って売る」理屈とほとんど変わらないので、やり方によっては、もう少し前進させることができるのではないかと思います。

非国家レベルで核兵器廃絶を前進させるためには何が必要か。これは私のまったくの私見ですが、よく核兵器廃絶といっても、例えば原子力発電所をいいか悪いかという是非の問題との兼ね合いとか、他の関連のテーマとの関係で、必ずしもメッセージが明確になっていないという部分があるのではないかと思います。これは、運動論的にある程度きちんと整理したほうが、今後の運動を発展させるにはやりやすいと私自身は思っています。

それから、草の根運動の中でも、われわれの体験によれば、先ほど私が申し上げましたが若者を教育する教員の教育が一番重要ではないか

と思っています。日本以外では、まだまだ核兵器の恐ろしさが理解されているとは言えない。

これは事実だと思いますし、例えば、米国で間違った議論はたくさんあります。

ほんの例を申し上げますと、こういう議論があります。日本には原爆が2個しか落ちていないけれども、アメリカは450回以上も地下実験をやったという議論です。この2つを比べるのはいかがなものかと思えます。それから、東電の福島第一原発の事故での一つの議論は、まだ死亡者は出ていないではないかとか。

核兵器の恐ろしさ、ないしは核の恐ろしさを経験談や映画の上映も含めて、若者とその教員たちに理解させる地味な活動を飛躍的に増加させる。これは、いろいろな意味で可能だろうと思えます。端的に言うと、アーカイブがあります。いわゆる古文書というと古い文書みたいになりますが、過去の記録を整理して、きちんとそれを一定のところに収めて誰でも見られるようにする。こういう仕組みというのが、私はますます核兵器の廃絶のために必要になってくるのではないかと思います。

最後に、こういう政治的な議論ではなくて別の局面で、今、NGO 関係で一番はやっているのは社会的起業です。これが、この核兵器廃絶問題にアプライできるかどうかというのを少しだけ。

アメリカの若者は特にソーシャル・アントレプレナーつまり社会的起業家、ないしはソーシャル・エンタープライズつまり社会的起業と言っていますが、これへの志向がすごく強いのです。どういうものかと言いますと、ロジックとしては、一般的な定義としては、そのプロジェクトをやろうとしていることが利益目的ではなくて社会目的。社会問題の解決のためにやるのだということで、これはまずはっきりしていま

す。2つ目に、その問題を解決するために、市場原理をできるだけ使う、ビジネススキルを使うということ。それから3番目に、これはできればということなのですが、それ自体でサステイナブルなオペレーションにできればベストだよ、ということ—こういう考え方が社会的起業と言われていました。

具体的に一番有名なのは、バングラデシュのグラミンバンクという銀行のユヌス (Muhammad Yunus) さんという人。この人はノーベル平和賞をもらっていますが、女性の社会参加がバングラデシュではできていないということで、女性をどうやったら参加させられるかと。才能のある女性はたくさんいるし、この人たちにお金を貸して、100円とか200円とかの非常に細かいお金ですが、お金を貸して、彼女たちがその範囲内でできることをどんどんやってもらおう。

そうすると、一般民間企業的にいうと一番気になるのは、金を貸すのはいいけど、1件当たり小さいとはいえ、返ってこないのではないかと、半分返ってこないとやはり問題だよ、ということなのです。しかし、実はこの辺のところもいろいろな工夫がなされておりまして、日本でも昔にあった頼母子講とかと原理原則がすごく似ていますが、村の中で、隣の人も知っているところで、あの人が100円借りたと分かっていると、返さないとまずいよねという心境になると。そういう社会的な倫理観を利用した仕組みで、これは今、どんどん貸し出しの金額も増えて、非常にうまく機能しています。

もう一つの例で言いますと、これは私もアドバイザーをやっているのですが、TFT (Table For Two) というものが日本にあります。それは何かというと、大きな企業、中小企業も含めて、そこの食堂に行き、食堂に来ている人たち

に、今まで500円出していた食事に525円出してくださいというようなことです。

何をするかという、カロリーを少なくするとか、特別なメニューをつくるのです。従って、まずプラス25円分の価値がある料理は提供しますと。同時に、付け足しの25円が、全部アフリカの子どもの食事代に回りますと。25円あるとアフリカの子どもの1日の食費が出てしまうということで、自分も健康的になるし、なおかつアフリカの子どもの助けるという社会目的も達成できる。

こういったのは一つのいい例だと思いますが、ではこれが核兵器の廃絶に当てはまるのかどうか。これはすごく難しい問題です。目的という面でいえば、非常に明確な目的の定義は核兵器廃絶の場合できますから、可能性としてはあると思うのですが、問題は政治的な問題をどうやって解決するかという手段として経済原理が使えるかどうかでしょう。これは、一般的に言うところです。ただ、これまでも社会的起業が出てくる過程で、そんなことは絶対にありえないよねといったことが実際にできているという現実を考えますと、クリエイティブな発想で、この運動に経済活動の要素を加えることもできるのではないかと考えていまして、今後の若い人たちに大いに期待したいと思っています。

簡単ですが、以上のとおり、私の雑ばくな考えをお話ししました。

市民社会の可能性はあるかー女性の視点から

坂東 真理子

昭和女子大学長

皆さん、こんにちは。昭和女子大学の学長をしております坂東です。実は 12 年前に昭和女子大学にまいりましたが、それまで 30 年以上、政府で働いておりました。政府で働いている間に、私は 3 回にわたって女性の問題に関わることができました。また、今おります大学も女子大学ですので、共通のテーマは「女性」ということで、女性の視点から平和の問題、核廃絶の問題の話をさせていただきたいと思っております。今年は戦後 70 年ということで、いろいろな見方がありますが、女性の目からも、この 70 年の歩みを見たらどうかと考えております。

昭和女子大学は、アメリカのボストンに大きなキャンパスを持っております。そこは、昭和女子大学の学生が、半年、1 年、1 年半にわたって英語の勉強をすると同時に、アメリカの文化や社会について学ぶという目的で設置しているキャンパスです。今年の 5 月にその昭和ボストンとハーバード大学のライシャワーセンターと協力をして、戦後 70 年の女性の政策の変遷、特にアメリカとの関係から、どういう変化があったのかというシンポジウムを開催しました。これは、そのシンポジウムの様子が掲載されているアエラという雑誌です。後からお話をなさる薬師寺さんが、前に籍を置いておられた朝日新聞出版から出版していただきました。

さて今日は女性という視点から、平和の問題、核廃絶の問題について、少し話をさせて

いただきます。女性は平和が大好きというイメージがあります。戦争は人を殺す、若い人、子どもたちが亡くなる。また、戦争の被害者は女性であって、特に性的な暴力を受けることも、昔は戦争には付きもの、当然のことであるということで問題にもされなかったことが多くあります。

ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争で、たくさんの女性たちが ethnic cleansing (民族浄化) の犠牲になりました。そういったことも明らかに認識されるようになり、女性たちが平和について、もっと発言しなければならないのではないかという考え方が強まってきております。

戦争と言うと、古いイメージでは、国と国との問題を解決するための手段である、国と国とが戦争をすると考えられてきましたが、先ほどのご指摘にもありましたように、国と国との戦争だけではなく、地域紛争、民族紛争、テロ、ゲリラ、また IS のような国とも言えない武装集団が国に対し武力抗争を仕掛けるといった、新しい形態の戦争が世界中で起きています。

第 2 次世界大戦の後、大戦は行われておりませんが、国と国との戦争は少ないにしても、あらゆる場で紛争は起こっているということを私たちは忘れるわけにはいかないと思います。

その中で、日本は 70 年にわたって、何はともあれ平和を維持することができたとい

うのは、私は大変な achievement、業績だと思っております。それを可能にしたのは、もちろん政府、国がそれを求めたというだけではなしに、日本の国民がそうした政策を支持してきた。特に若い世代を戦死させてはいけない、戦争に送ってはいけないというコンセンサスがあったことが、とても大きかったのではないかと思います。

しかし、今 70 年たって、私は戦後生まれです。とても印象的に覚えておりますのは、政府で働いております時にも、自分より 10 歳近く年上の政治家の方たちの、子ども時代でも戦争に巻き込まれて戦災を見た、経験をした、窮乏生活を経験したという方の戦争観と、私より 10 歳以上も若い、戦争についてはイメージしかない、国の誇りを守る、国の独立を守る、そうした理念を重視する政治家の方たちとの大きな差を、しばしば実感してまいりました。

そして、時がたつとともに、既に戦争を体験された政治家の方たちはどんどん退場され、今、戦争を経験したことのない方たちが政策決定の場にいらっしゃるといのが実情です。

そうした中で一つの可能性は、戦争のプレーヤーは国家かもしれませんが、実は国際政治の中では、国以外のプレーヤーがとても増えているということです。国と違って、それぞれのプレーヤーは限定された範囲でしか影響力はないかもしれませんが、それぞれの分野では非常に大きな影響力を持っていらっしゃいます。

例えば通貨については、通貨マフィアと言われるような人たちが大変大きな影響力を持っております。原子力、あるいは生物、医学等々につきましても、それぞれの分野で国

際的なネットワーク、マフィアと言うと少し表現が適当でないかもしれませんが、そういう専門家たちが政策決定に大変強い影響力を持つようになっていきます。

スポーツの世界も、IOC（国際オリンピック委員会）や FIFA（国際サッカー連盟）など、その分野での専門家の方たちが物事を決める。国家は、その人たちから影響を受けるといった状況になっていると思います。もちろん、これは新しい現象ではなく、昔から宗教、カトリックなどは大きな影響力を持っていましたし、イスラム教等々も含めて、宗教が外交の中で大変大きな影響力を持っておりましたが、今はその宗教のほかに、先ほど申しましたような専門家ネットワーク、あるいは環境団体、国際機関、国際 NGO、そうしたいろいろなプレーヤーが影響力を行使するようになってきています。その中で、civil society（市民社会）をどう定義するかは大変難しいのですが、non-government（非政府）の立場にいる人たちがどのような影響力を及ぼせるのかと。

私自身が一番それに触れたのは、政府で女性関係の仕事をしておりました時で、国連における女性 NGO のロビー活動の影響力の大きさ、ストラテジーの巧みさ、そういうものを目の当たりにして大変感動した記憶があります。国連等の国際機関の場では、国家は国益にこだわらなければなりません。国益を主張しない国家は存在していません。国益を主張しない国家は存在していません。当然、国益を主張しなければならない。しかし、自分たちの国益を主張することは、国際世論に対し影響力を発揮できなくなるという矛盾に囚われがちです。

国際世論を作る、国際世論に影響を与える力を持っているのは、むしろ NGO なので

はないか。その NGO も、ただ活動をしているだけ、デモをしているだけ、プラカードを掲げているだけでなく、ロビー活動など色々なかたちで自分たちの意見を主張する。そして、その主張の仕方は、どこにどう働き掛ければ変化を起こすことができるのか、それについてノウハウの蓄積をして、どんどん効果的に行われるようになっていく。

ロビー活動と言うと、おそらく通貨マフィアの人たち、多国籍企業の方たちがロビー活動をなさるときには、カクテルを飲んだり、あるいは高度なエンターテインメントをしたりすると思いますが、国連の場で国際 NGO の女性たちが行っているのは、本当に廊下で、いろいろな所で発表する人、影響力のある人をつかまえて、その人に説得をする。あるいは、その人を廊下でつかまえた後、また別の時間を取って、きちんと深くディスカッションをしましょうと伝えることなのです。

あるいは、影響力のある人たちを招いて講演会をする。そういう方たちは、自分の言葉で発表する機会を与えられますと、皆さん大変ハッピーですから、そのような場で NGO の人たちに自分の意見を言う。自分の意見を一方的に言うだけでなく、議論して少しずつフィードバックがあると、意見そのものが少し変わっていく、誘導されていく。なるほど、このようにして国際世論というのは作られていくのかと、大変感動した覚えがあります。それに比べると、今は少し変わってきておりますが、当時の日本の女性団体、あるいは平和団体、市民団体の人たちは、街頭でデモをしたり、集会を開いて氣勢を上げたりする。それでは、なかなか世論形成に影響力を持っていないのではないかと実感しました。

国連における女性と言いますと、例えば、2000年に有名な安全保障理事会の決議 1325（女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議第 1325 号）があります。平和構築や安全保障政策にジェンダー視点を導入すること、あらゆるレベルの意思決定における女性の平等な参加を保障すること、武力紛争下の女性に対する暴力を防止し、女性・女兒を保護すること、そして加害者を処罰すること、紛争の予防・解決、平和構築における女性の役割、こういったことを盛り込んだ決議案を採択されるまで影響力を発揮しました。それ以降も、1820 号、1888 号、1889 号、1960 号、2106 号、2122 号というように、平和、安全保障、ジェンダー平等、そういったことについての決議が次々と採択されています。

私が、このように国連の場で、そうした平和構築に関わる女性の役割という決議案が採択されていると言っても、きっとここに参加されている皆さん、女性の活動にあまり関わりを持っていらっしゃらない方たちにとっては、初耳、今まで知らなかった事項ではないかと思います。

そうした国際世論を形成している人たちも、その範囲が、先ほども申しましたように専門的な分野、専門業界という言い方をすればいいのでしょうか、その業界では世論を形成することができますが、もう一段広い世界での影響力は十分ないのではないかと、どうしたらそれが可能になるのか、これからは、それを考えていかなければならないと思います。国際世論に影響力を持つためには、国内で影響力を持たなければならないのではないかと。国内の政治家に影響力を与えるロビー活動はどのようにしていけばいいのか。これ

が新しい課題になっていると思います。

これも私の経験ですが、1980年に日本政府は、第2回の国連女性会議の席上で、女子差別撤廃条約という1979年に国連総会で採択された国際条約に署名をしました。日本政府は最初、その条約を批准する国内条件が整っていないので署名はしないと断りましたが、女性団体あるいはマスコミの方たちが国内で、署名をしないことはとても恥ずかしいことである、体面にかかわることである、日本が女性に対して差別をしている国と思われるのはイメージダウンになるのではないかと強く主張して、サインはしたのです。

しかし、サインはしましたが、その後、国内法制をつくる段になりますと、日本には雇用の場で男女平等を保障する法律がなかったため、この次の国連女性会議がある1985年に批准しましたと報告するためには、「男女雇用機会均等法」をつくらなければならないというデッドラインになるわけです。日本というのは、国際的な場でこういうことをしましたとセットされると、目標が明らかになると、そのためにはみんなで力を合わせてやりましょうということがしばしば起こるので、いろいろな反対があったにもかかわらず、1985年に「男女雇用機会均等法」が成立しております。

このように、政府に対する効果的な影響力を行使することを、これからの市民社会はもっともっと学び、もっともっとその戦略を磨いていかなければならないのではないかと思います。先ほどもお話がありましたように、デモや署名、陳情だけではなく、ソーシャルネットワークを使って、ネットにおける民主主義を活用するというのも一つの方向です。

あるいはアメリカでは、これは少しやり過ぎではないかと思いますが、莫大な政治資金を提供することによって政治家を動かす。これは、主として経済界の方たちがなされる活動ですが、市民社会としては、やはり一番の影響力の行使は選挙における意思表示になると思います。

例えば私は、今回の公明党の動きに大変注目しております。ご存じのように公明党は、選挙において、創価学会の婦人部が手足となって選挙運動を担う。女性部隊の影響力は大変強い政党です。日本の他の政党に比べても、公明党における女性たちの影響力の強さは際立っております。その女性たちが、平和主義、核廃絶も含めて、常にその思想を堅持している中で、権力との距離をどう取るか、バランスを取っていくのかが、おそらく公明党のリーダーの方たちにとっては、とても重要な役割だと思います。

もちろん公明党だけではなく、自民党も幾つかの宗教団体、あるいは女性団体が選挙のときには大変大きな影響力を発揮します。しかし、例えば日本会議、新宗連（新日本宗教団体連合会）、佛所護念会といった自民党を応援されている宗教団体、その中で女性の影響力、発言力は少ないのに比べると、政党や団体によってその影響力は大きく違うと実感しております。

今後、核廃絶に向けても、福島原発事故は一つの大変大きなインパクトを与えたと思います。あの原発事故の後、たくさんの女性たちが、特に福島に住んでいた女性たちが、子どもに放射能の被害を残さないために避難しました。国内で避難するだけではなく、私の知っている人はオーストラリアまで移住しました。父親は日本に残って稼いでくだ

さい。しかし、母親と子どもは放射能の影響の少ない所に移り住みます、という女性たちがたくさんおりました。

それはヒステリーだと批判する人もいますが、絶対安全であって、市民に害を与えないはずの原子力発電所でさえ、ああした事故が起こることがあり得る。その事故が起こった時、次世代への影響をみんなが恐れる。ましてや核兵器の場合は、次の世代にどのような影響を与えるのか誰も言わないというか、むしろ悪い影響を与えることを目的とする。核兵器が次の世代にどれだけ甚大な影響を与えるか、女性たちは大変認識したと思います。

ただ、個人としての生命防衛を、どうかたちで核廃絶という運動にまで盛り上げていくことができるか。その道筋は、まだ見えないというのが実情ではないかと思います。70年前、たくさんの女性や子どもが、この広島で犠牲になり、二度とその惨禍を起こさないにしようということが母親大会等々の運動の大きな原動力になりました。

そうした女性を中心とする平和への取り組み、核廃絶がいかにエンパワーするか、いかに国際政治、国内政治に影響力を与える存在にするのか、ぜひ皆さま方の知見を聞かせていただき、推進していきたいと思っております。

ご清聴、どうもありがとうございました。

Empowering Peace in the Twenty-first Century

Brian Finlay

Vice President Stimson Center

Kawano-sensei, thank you very much for that kind introduction and I would just like to add my own voice of gratitude to the organizers of the conference, of course the Secretariat, Ogura-sensei, Tomotsugu-sensei: thank you for the invitation.

I am particularly indebted to Ambassador Nishida for not only the invitation here today but also having had the great opportunity to work with Ambassador Nishida. Ambassador Nishida served as your Permanent Representative to the United Nations in New York. I can tell you that ambassador Nishida is an unorthodox diplomat. He both spoke candidly and certainly acted very boldly in his time as your Permanent Representative. These are uncommon traits, believe it or not, in New York-and I suspect that his attitude and his actions earned him equal measures of success, as well as trouble, along the way. Ambassador Nishida, thank you again for the invitation and I can tell you that New York is not the same without you.

I am especially humbled to be here today in this city recalling with you the 70th anniversary of an extremely somber event in our shared history. My mission

today, as with my colleagues on this panel, is to share some thoughts on how I believe that civil society can, has, and should in the future play a role in not only controlling the further spread of nuclear weapons, but also in managing and ultimately moving towards the abolition of nuclear weapons.

I want to begin with, as I did last time I was here in Hiroshima back in November, a brief personal story. It is one that I hope will animate not only my feelings in terms of the role civil society has played in pressing for the abolition of nuclear weapons, but also further animate the impact that the people of Hiroshima have had beyond Japan, to the international community at large.

When I stood here last year in Hiroshima, I heard stories from many of you of more than 60 years of evangelism, of a call from this city to the international community to not allow what happened 70 years ago to recur. Those stories were extremely inspiring and the actions taken by the city of Hiroshima, the civil society organizations here, government officials here to control the spread and move towards abolition were truly inspiring. But I also sensed among many of you – among

many of the residents here in Hiroshima- a fatigue as well. A sense that over the course of this now 70-year story, a question began to emerge in some minds: are we really having an impact? Are we making a difference? Are the actions of the people of Hiroshima truly moving us any closer toward a world free of nuclear weapons, toward freedom from nuclear weapons, toward safety from proliferation?

Though I often get confused for an American, I am not an American. I was born and raised in Canada. It's a great burden of being Canadian; you are always confused for an American. Growing up in suburban Canada in the 1970s and in the 1980s, I of course studied the events of the Second World War in school. I learned of the Battle of Britain. I learned of the conflict in North Africa, the liberation of Europe, and of the dropping of the atomic bombs on Hiroshima and Nagasaki.

For me at the time, these were merely words on a page. I was disinterested in international affairs. I thought I was going into a career in law. And so, these historical events in Japan and elsewhere around the world were really meaningless to me. It was something to be studied. In 1984 I was 12 years old and in grade school, and we were shown a film that was produced here in Hiroshima that depicted the horrific events now 70 years ago.

The shock and the horror of the images that were portrayed in that video

did more than rattle me. It animated to me the reality of the spread of nuclear weapons, of the use of nuclear weapons in a way that no book, no verbal history, could ever do.

It demonstrated to me the dangerous world that my father would ultimately bequeath to me, and that I would ultimately bequeath to my own children; a world where we were all threatened by nuclear weapons. We were all threatened by the images that appeared to me on that screen when I was 12 years old. And it led me to a career in government, and ultimately in civil society, that was dedicated to controlling the spread and management of nuclear weapons. That video I attribute to my career today as my own evangelist in terms of controlling nuclear weapons. The story of Hiroshima – your story- inspired my career. And I believe that your efforts – not because of me, but the efforts of all of you, of the people of Hiroshima, have meaning. They make a difference in the world and indeed they have inspired generations over the course of the past 70 years and we in the international community are deeply grateful for the hard work that you have put into your efforts.

So, I believe there is also a model for civil society around the world and it is those efforts that I would like to concentrate the remainder of my remarks today. There is little question that nuclear weapons continue to pose a dire

threat to international peace and security. We've heard much about that today. And indeed I think that as we reflect upon the end of the Cold War; although the overall number of nuclear weapons that were in circulation in the international community were certainly reduced, quite paradoxically most analysts agree that the use of nuclear weapons has actually grown since the end of the Cold War.

The good news is that there are fewer states that are pursuing nuclear weapons- but those that have nuclear weapons and those that continue to pursue nuclear weapons represent a dangerous potential for destabilizing international peace and security.

Let's look at the Iran deal that was agreed to just days ago in Switzerland. That agreement that was referenced earlier this afternoon certainly slows Iran's purported progress toward developing a nuclear weapon. But make no mistake; it does not end, it does not completely eviscerate, Iran's ability to ultimately produce a nuclear weapon. Regional concerns continue to persist across the Middle East. What would happen if Iran obtained a nuclear weapon? What would Saudi Arabia do? What would Egypt's response be? What would the response of the United Arab Emirates be? What would Israel's own response be to a nuclear armed Iran, or even the threat of a nuclear armed Iran?

Closer to home here in Japan,

North Korea continues to be an extremely belligerent nuclear power in Asia and indeed around the world. The unpredictability of that regime either intact or even in its dissolution creates an extreme nuclear uncertainty for this country and for all of us around the world.

Looking at South Asia many agree Pakistan is perhaps the greatest threat for the actual use of nuclear weapons: through either their first use in an exchange with India or in their potential to lose control of the nuclear weapons that they do possess, and ultimately have a non-state actor or a terrorist group use it in conflict.

History has also shown, of course, Pakistan to be a proliferator of nuclear technology. It was rogue elements within the Pakistani regime that helped contribute to the acquisition of a bomb by Pyongyang in North Korea and that helped contribute to Iran's own nuclear program. But the threat goes beyond state-based proliferation or of states acquiring nuclear weapons. For many, the threat of terrorist acquisition of nuclear weapons is an even more worrisome possibility than the further spread of nuclear weapons to other states.

On 9/11 the United States was awakened to the potential of terrorist acquisition of nuclear weapons. Osama Bin Laden at the time called the acquisition of nuclear weapons a 'religious duty.' The threat of a terrorist organization acquiring a weapon of mass

destruction was not new to the people of Japan at the time. Again, as was referenced earlier in the day, in the 1990s Aum Shinrikyo paved a horrifying pathway to obtaining a weapon of mass destruction and using it in the Tokyo subway system.

And today, despite the relative demise of Al-Qaeda, of Aum Shinrikyo, new terrorist entities have emerged and threatened to obtain nuclear weapons. These include concerns over the Islamic state: so-called ISIS acquisition of weapons of mass destruction and, in some reports, chemical agents used in conflict. Some intelligence reports even indicate that they have obtained dangerous materials that are capable of producing a so-called radioactive destructive device.

Globalization and the spread of advanced technologies has made terrorist acquisition of nuclear weapons and weapons of mass destruction in general all the more possible and even more worrisome. These threats, the threat of state acquisition of nuclear weapons, the threat of non-state acquisition of nuclear weapons are converging at a time when the traditional instruments of non-proliferation, of arms control, and of disarmament are failing us; again, referenced earlier in the day, the failure of our political leaders to achieve consensus at the non-proliferation review conference in New York earlier this year is a worrisome trend.

In Geneva at the international

body that is purportedly working towards disarmament, the conference on disarmament, has been deadlocked for decades, unable to agree or arrive at consensus on an agenda to move disarmament and arms control forward.

Even the United States President's efforts to inspire the elimination of nuclear weapons have arguably been a catastrophic failure for his government. Early in his administration, President Obama announced in Prague that his administration would pursue a world free of nuclear weapons. That statement, among others, led to his winning of the Nobel Peace Prize later that year. And yet, by almost all measures his administration has singularly failed to move the disarmament agenda forward in a robust way.

After our first agreement with Russia on strategic reductions, further strategic reductions by the United States and by Russia have failed and very little daylight or positive news seems to be on the horizon. The Iran deal itself is questionable. It is increasingly a worrisome trend in Washington that the negotiated Iran deal may be rejected by the US Congress. What is the implication on proliferation on disarmament? Astonishingly, by the end of the Obama administration the United States will actually be spending more on nuclear weapons than less.

Despite the failure of our political

leaders [Unclear] has of course stepped in, has always been a robust group of non-governmental organizations that have called for the abolition and control of nuclear weapons. In Japan, in the United States, in Europe, in virtually every corner of the globe, civil society NGOs continue to press for arms control and disarmament. And we have heard about many of these efforts already and I suspect many in this room are part of those efforts.

Throughout our nuclear history we have seen innovative partnerships between NGOs and religious organizations as well. It's a partnership that continues across civil society, and this tradition of religious advocacy continues today. Yet despite this coalition of civil society we continue to see a frustrating lack of progress toward disarmament. And why is that?

The world has changed dramatically since 1945. Our efforts in civil society however, have failed to keep pace. We continue to think of civil society as nongovernmental organizations and as religious organizations, as unions and so forth. But I would argue- and our keynote referenced this as well- that civil society is in fact larger. As a result of the forces of globalization we have seen not only a growing ability of states and non-state actors to acquire nuclear weapons, but the individual actors that can both promote nuclear proliferation as well as prevent nuclear proliferation increasingly expand

to the private sector. And it is these private sector entities that need to be pulled in, in a much more robust way, to control efforts and ultimately push for not only the control of nuclear weapons but also the ultimate abolition of nuclear weapons.

A strong business case can be made for both of those objectives: nonproliferation and disarmament. We in civil society need to expand the tent. What are the implications of the private sector's role in proliferation? Indicated in red on this map are countries in which private sector entities were involved in the so-called A. Q. Khan Global Proliferation Supply Chain, the world's largest known nuclear trafficking block.

As you can see, it not only includes countries in highly developed states but countries in less developed states, in Southeast Asia, in Latin America, and even in Sub-Saharan Africa. Knowingly or not, these countries were involved in contributing to the nuclear programs in North Korea, in Iran, in Libya, in Iraq, and purportedly even the nuclear ambitions of Al Qaeda.

How do nuclear weapons spread? Unless one government transfers a nuclear weapon to another, private companies must play a role in the spread of nuclear weapons as technology innovators, as manufacturers, as financiers, as bankers, port operators, insurers. All of the various entities listed on this diagram

have the potential to spread nuclear weapons and therefore have an equal role in preventing the spread of nuclear weapons.

I believe that we must gain their support – the support of private industry. That is the new challenge for the people of Hiroshima. Robust connections have been made by this city and more widely by civil society organizations. But I believe we must also recognize that civil society includes

private industry as much as it includes religious organizations. Identifying business-friendly ways to encourage non-proliferation and ultimately disarmament is the pathway to ensuring that these weapons become a figment of our historical imagination.

Thank you very much.

<Editor's note>

Mr. Finlay has become President and CEO of the Stimson Center since October 1st 2015.

グローバルな時代に生き残るために

薬師寺 克行
東洋大学教授

こんにちは。東洋大学の薬師寺です。私は、「市民社会の可能性とグローバルな平和への展望」というテーマをいただきました。まず市民社会が変化の兆しを見せている具体例を少しお話ししたいと思います。

昨日から参議院で、安全保障の新しい法律についての審議が始まりましたが、衆議院段階での混乱を受けて、国会の周辺では連日デモが続いています。私も少し見に行きましたが、デモの風景が今までと少し変わってきています。

過去の国会の周辺でデモは、組織労働者を動員した労働組合の組合員が全国から集まって、組合の旗を掲げて、形式的と言っては怒られますが、そういうデモが多かったのですが、最近は若者や一般市民の方が姿を多く見せています。

驚くことに、大学生も少なからず参加しています。私が教えている大学生は、たぶんそこまでの自覚がないと思いますが、大学生が加わるという、国会の周りに集まるという現象は、1960年の60年安保の時以来と、断定はできませんが、非常に新しい、最近にない光景だと思っています。

もちろん普通の一般の市民の方が、現在国会で審議されている10本の法律の内容、法案を細かく読んで反対をしているわけではありません。法案の中身を全部読んだ人は、専門の学者にもほとんどいないと思いますが、なぜ集まるのかということを考えました。

そこには、法律の内容に対する具体的な反対というよりも、やはり今の政治のやり方、議会の進め方、そういうものに対する漠然とした危機意識が市民の間に広がって、それが行動につながっているのではないかと考えます。つまり、ある種の民主主義への崩壊の危機と言いますか、不安感といったものが現れている。そういう意味で言えば、60年安保と同じような社会現象が市民レベルで起きているという気がしています。

もう一つ、今年は戦後70年ですが、現在、70周年の首相談話の内容を議論する有識者会議が開かれています。既に最終回が終わりました。秘密に開かれた最終報告書についての文言の調整の委員会が2週間ほど前にありまして、その場で最後まで大激論になったのが、「侵略」という言葉を入れるか入れないかでした。これはあまり表に出ていませんが、2人の学者が入れる、入れない、をめぐって大激論をしました。

満州事変、満州国の建設、そしてその後、中国大陸に広範囲に日本陸軍が出ていったわけですが、これを「侵略」という表現にするという原案に対して反対だと、あるいは侵略ではないという人も複数いたそうです。この種の議論に私はあきれるばかりですが、なぜ、戦前の歴史を正当化したり、あるいは矮小化したりする空気が日本国内に広がっているのか。特に政治の世界に広がって、8月に予定されている首相の「戦後70年の談話」

には「謝罪」という言葉は入らないのではないとも言われています。こうした内向きの空気ですね、私たちは間違っただけではないのだ、私たちは正しいのだという空気と、市民社会で漠然と広がる民主主義の営みの仕方に対する不安、この2つの現象が、この数日起きているような気がします。

実はその内向き、グローバリズムに対する反動のような現象は日本だけではありません。ヨーロッパでは移民への反対、イスラム主義者の排斥運動、あるいは少し古いですが、ユダヤ人に対する民族差別といったものを掲げた政党が、昨年行われた欧州議会議員選挙で3分の1の議席を取っています。国によっては、一番多い議席を取った右翼政党もありました。こうした反グローバリズムの内向きの空気というのは、残念ながら日本だけではなく、民主主義国と言われる所でも、かなり広範囲に広がっています。しかし、現実の世界が、そのような保守的、右翼的政治の動きを無視して動いているのも事実です。

もうすぐ、おそらく TPP (Trans-Pacific Partnership : 環太平洋戦略的経済連携協定) 交渉は合意するでしょう。それから AIIB (Asian Infrastructure Investment Bank : アジアインフラ投資銀行) という中国が主導した新しい組織も発足しました。さらに主要先進国は、共通の課題としての財政危機があり、さらにテロの拡散という重い課題も抱えています。つまり、グローバリズムの動きというのは、私たちがいかに内にこもろうとしようが、とどめることができないのが現実です。

具体的なお話を申し上げますと、日本の農業を守るためにコメは一粒たりとも輸入しないと、日本の農業行政を担当してきた農林水

産省は、戦後一貫して主張してきた。その結果、現在、農業を主たる収入として働いている人の平均年齢は 65 歳です。10 年前は、この人たちの平均年齢は 55 歳でした。これは、どういうことを意味するのでしょうか。10 年たったら、農業で働いている人の平均年齢は 10 歳増える。つまり、新しい人はほとんど参加していない産業だということです。ということは、あと 10 年たてば平均年齢は 75 歳、さらに 10 年たてば 85 歳。平均年齢が 85 歳というビジネスは、もちろんなりたちません。生物学的に農業は消滅していくということになってしまうのです。そして、その人たちの平均的な時給に換算した収入は、面積によりますが、概ね 900 円台か 800 円台です。大学生のアルバイトよりも安い収入しかない。こんな農業をつくってきたのが日本の農政なのです。ですから、グローバリズムの流れの中で、こうした政策を続けることは、おそらく不可能だと思います。

私は、日本は少子高齢化を前にして、いかにして生き残るかということを真剣に考えなければいけない時期に来ていると思います。安全保障環境ばかりが国会でよく議論されていますが、統計的に言えば、現在 1 億 2,000 万人、世界で 10 位の人口ですが、2050 年には 9,000 万人になり、世界で 17 番目の人口になります。私も当然生きていませんが、2100 年には 4,200 万人になり、人口は現在の 3 分の 1 になります。人口は世界で 41 番目の国です。しかも、おそらく若者の数が極めて少ない、ゆがんだ人口構成の国家になっていくわけです。

ですから、安全保障政策のみならず、多角的に生き残っていくための方策を考えなければいけない時代に直面していると思いま

す。そういう中で、私がとても危機意識を持っているのは政治の劣化です。日本政治、冒頭に申し上げたようなデモが起きるのは、やはり普通の人たちが漠然とした危機意識を持っているからだと思います。

どの方も、このエピソードはひどいと思ったでしょう。「沖縄の新聞はつぶしてしまえ」と平気で言うような有名作家がいたり、それに同調する自民党の国会議員がみんなが集まって、マスコミを批判したのです。ただ、これは表に出た話だけで、私は 30 年ぐらい自民党を取材してきましたが、いまほど一つの色、単色（モノトーン）になったことはかつてありませんでした。

1955 年に結党した時の自民党は、旧自由党と旧民主党という保守政党が合体しましたが、この保守政党 2 つはまったく違う思想の政党でした。片方は「憲法」を守れ、再軍備はなるべくしないようにしよう、国際協調で行こうという人たちでした。もう一方は、戦前の流れをくむ人たちの集団で、昔は良かった、アメリカがつくった「憲法」など要らん、日本は立派な国になるべきだと主張していました。つまりタカ派とハト派が混ざった政党でした。このタカ派とハト派は、いい意味で対立しながら、自民党の中でバランスを取る政策を生み出してきたのですが、それが今はハト派がほとんど姿を消してしまいました。そして、連立相手の公明党が「私たちがハト派」だと主張している有様です。

こういうモノトーンな自民党が出来上がってしまい、外交の面で見ると、国際協調というよりは、どちらかといえば自分たちが正しいんだということを前面に出す、「けんか外交」とでも言ったらいいのでしょうか、そんな主張ばかりしています。残念ながら、最

近は相手国も「けんか外交」をしていますから、首脳同士が顔も合わせないというような状況が近隣諸国との間で続いています。

日本の歴代首相をいろいろ振り返ると、もっと包容力があって、もっと戦略性があった人がたくさんいました。例えば吉田茂首相です。いろいろな評価がありますが、再三アメリカから要求された再軍備を最後まで強い調子で拒否をしました。拒否をして、代わりにサンフランシスコ講和条約を結んだ直後に、同じサンフランシスコ市内のアメリカの軍の施設に一人だけ行って、日米安保条約に一人で調印をしました。ほかの全権代表の国会議員にはついて来るなど言いました。

なぜか。「この条約に署名した人間は、後で政治的に批判をされるだろうから、批判をされるのは私だけでいい」と言って吉田茂は調印したのです。しかし彼は、日本が軍備することに心から反対というわけではなかったのです。もちろん、いずれは再軍備するだろうと思っていましたが、今やるべきこと、今必要なことは経済の復興であると。そのためにアメリカを利用するんだと。そしてアメリカは、それに応じたということだったので

す。具体例をもう一つ言いますと、東京オリンピックが開かれていた 1964 年 10 月、当時は池田内閣でしたが、中国が日本に対する嫌がらせと思われるような核実験をしました。直後に、佐藤栄作さんが首相になりました。佐藤栄作さんも、後から密約が表面化するなど評価はさまざまですが、この時、佐藤氏は、中国の核実験を受けて、駐日米国大使と会った時に「中国が核実験をした。私は日本も核を持つべきではないかと考えている」というようなことを言って、アメリカの大使をびっ

くりさせました。大使は直ちに本国に電報を打ちました。それを見たアメリカのジョンソン大統領は「日本が核武装をするなんて冗談じゃない」と驚いたわけです。そして、年明けに佐藤首相は米国を訪問しジョンソン大統領と会談しました。その時、佐藤首相がどうしたか。大統領に核武装について聞かれると、「えっ、核武装ですか。私はそんなことは、これっぽっちも考えていませんよ」と応じた。続けて「当然、アメリカが日本をちゃんと守るのでしょうか？」と言うのです。ジョンソン大統領は「もちろんです」と答える。こういう巧みな駆け引きをするような総理大臣もいたのです。

また、タカ派で知られた中曽根康弘首相は、あれだけこだわって実現した靖国神社公式参拝を、翌年、あっさりやめてしまった。その理由は、中国の胡耀邦主席が国内で権力闘争に巻き込まれていて、その理由の一つが自分の参拝だということを知ったからでした。

こうした自国の利益を実現するために外交関係をうまく利用する包容力と戦略性のある首相がかつてはいたわけです。それに比べると現在の政治は、いささか単純な印象を受けます。多くの首相が内閣支持率を気にしている。その結果、世論調査の数字に振り回される政治になっています。政治は短期的な利益を追求し、国民はその成果を期待し、それが世論調査の数字に集約されている。そして、それに政治家がまた反応する。その原因をつくっているのは、メディアの日々の報道です。

少し早口で、ジョージ・ケナン (George Frost Kennan) という人の書いたものを読み上げます。

「行政府の問題についていえば、われわれの困難の相当多くは、行政府が我が国世論の短期的動向に縛られやすい度合いに起因しているようだし、外交政策問題に対する世論の反応の主観的で変わりやすいという性格に淵源 (えんげん) している。私は長期的に見れば、世論の外交政策問題に対する反応がわりやすいとも、また信頼できないとも考えていない。しかし記録が示す通り、短期的には世論ないしワシントンの政府筋の頭の中にあるような世論というものは、容易に感情主義と主観主義の弊に墮しうる。それゆえこれを国家的行動の指針とするには余りに貧弱かつ不十分なものである」

世論というのは、移りやすい、変わりやすいのです。それに振り回されて外交をやる限り、外交はうまくいかない。

これからの外交はどうあるべきかと言いますと、まずもって国際協調が重要だと思います。言うまでもありませんが、それはみんなと仲良くするという意味だけではありません。競争的国際協調です。自国の利益を実現しつつ、相手の利益も実現する。そのために、選択と集中をして成果を上げていく。そこには、内向きというものはあまり意味がないのです。

そして、この競争的な国際協調主義を政治が実現できるようにするために必要なのは、中長期的な視点をきちんと持った市民社会の成熟だと思います。私も報道機関におりましたからあまり言えませんが、われわれが日々マスコミの報道に一喜一憂したり、右往左往させられる、その結果、外交も振り回される。そういうことになれば、おそらく安定的な安全保障は実現しないと思います。す

ぐに反中だ、嫌韓だという、あおりのメディアに乗せられて、そういう本が売れる、そういうテレビ番組がよく見られる。こういう連鎖が政治家に「こわもて外交」をつくらせているのです。

ですから、市民社会がよりよき平和な社会、国際社会をつくるためには、私はメディア・リテラシーを持った人々をどんどんつくっていかねばいけないと思います。合理的で現実的で自律的な、主体性のある市民を一人でも多く社会に生み出す。そのためには教育も必要だと思いますが、もう一つ必要なのは国際感覚だと思います。

それで私は、広島について少し触れたいと

思います。日本広しと言えども、市民レベルで、これだけ国際社会の冷厳な論理や利益の実現のために動く、そういうことを知っているのは広島はかなりトップクラスだと思います。なぜならば、核の廃絶を訴えて、世界中を渡り歩いている市民の人が一番多い所だからです。そして、そうした主張がなかなか受け入れられない現実も知っていらっしゃる。

ですから、先ほど申し上げた市民社会を実現するためにも、広島の方には、ぜひ日本人をよりグローバルな発想ができるように教育する指導的役割を果たしていただければと思っています。

閉会の言葉

どうもありがとうございます。朝の9時半から始まりまして、今は5時半になろうとしています。極めて長い時間、非常に熱心にご参加いただき、また質問というかたちで今日のシンポジウムに大変な貢献をしていただいた市民の皆さまに、あらためて感謝を申し上げます。

I部・II部、合わせて8名の登壇者の方に来ていただきました。それにプラス、基調講演をしていただいたスラキアット (Surakiart) 先生も含めて、登壇者は9名ということになりますが、皆さまからは非常に貴重な、かつ自由に歯に衣着せぬご発言をいただきまして、誠にありがとうございました。

オーガナイザーとして、そういう意味で成功裏に1日終わることができたということで、自分の身内について言及するのはちょっと早いかもしれませんが、今日のシンポジウムを準備し、実施し、さらにこの後に予定されているレセプションも含めて、本当に一生懸命に努力をされてこられた事務の方々、それから若い学生の皆さんに、あらためてこの場を借りて御礼を申し上げたいと思います。皆さんの努力がなければ、今日の会合は当然成り立ち得なかったものですので、どうも本当にありがとうございました。

今日の会合は、このセンターのチームでいろいろ企画をしていく上で、私は若干迷いがあったというのが正直なところです。第I部と第II部、ちょっと考えると水と油のようなところを、何か無理やりくっつけたようだなと、私は少し懸念をしていたのですが、手前みそで申し上げて恐縮ですが、結果オーライということで、水・油がなぜか非常にうまい具合に混ざり合って、西条の酒ではないですが、うまいブレンドになって良かったの

ではないかと思っております。

核弾頭、あるいはその運搬手段という意味における核廃絶が遅々として進まないだけでなく、不拡散というもう一つの課題との間にあって国際社会は右往左往しているという状況であろうかと思えます。

NPT もうまくいかないということもそういうことでしょうし、第I部の議論にもありましたように、多様な紛争、あるいは問題、チャレンジというものが毎日のように起きている。そしてそれぞれ固有の背景があり、歴史があり、地理があります。

従って、よく国連で言っている“one size doesn't fit all”、つまり、一つのつるしのスーツでは、皆さん全員の問題の解決にならないという趣旨であります。個別のケースには個別の対応が必要です。それがゆえにこそ専門家の知識が必要だし、いろいろな人々の多様な経験を寄せ集める必要が出てくると思えます。

この激動するウクライナからわざわざ来ていただいたアパカン (Apakan) 大使、まさにウクライナで、ヨーロッパのみならずグローバルな広がりのある深刻な問題を日々フォローするという、非常に責任のある仕事をしておられる方から、初めのご発言がありました。

自分たちのやっている努力が直ちにアジア太平洋に適用できるかどうかはわからないが、われわれのやっている努力を、広島の方々と喜んでシェアをしたい。予防外交、即ちどのようにして状況をコントロールするか、和解を達成するかという、いろいろな方途についての自分たちの経験がもしかしたら役に立つかもしれないというお話でした。

また、安全保障も含めて地域間の協力を構築していく努力、特に重層的に、1本あればそれでいいというわけではなく、いろいろな問題が複雑に絡み合っているわけですから、重層的な仕組みをつくり、それをどうやってマネージしていくかというスキルと言いますか、知恵、経験というものを積み上げていく努力が必要であると指摘されました。

アパカン大使のこのご指摘、私はそのとおりだと思います。

広島大学の関係者の方からも伺っていますが、広島市民の間ですら、直ちに核がなくなる状況になると思っておられる方は多数ではない。それぐらい、現実の状況が厳しいということですが、それは、だからこれで終わりという訳ではないという意味の筈です。

各国政府が国益を前に立てて協力をしていくという仕組みが必ずしも成果を上げていないときに、ほかにプレーヤーがどこにいるのだろうかとか改めて考えることは重要です。ISISに例をとれば明らかのごとく、非国家主体というものが必ずしも積極的役割を果たしているわけではない。しかし、積極的意味を持って出てこようとしている新しい勢力がある。それが市民社会。市民社会は、難しい定義をする必要はなくて、まさにわれわれであり、皆さんであります。

今日、例えば櫻井先生からは、企業というものが、狭い意味の核廃絶にどれだけの影響力、役割があるかについて、現実的に考える必要があるけれども、しかし、企業というものが自らの責任あるいは役割というものを自覚して積極的に動いていかないときには、やはりいろいろな問題の解決にはつながらない。企業も核廃絶の世界にも貢献し得るはずであるとのお話がありました。

アーカイブという話もしておられました。私は、これは具体的且つ大事な話だと思います。もちろん広島は一生懸命、悲惨な経験をいかにつないでいくかということで努力をしてこられました、やはりネットで、ぱっと自分の知りたい情報が、世界中どこの人でもアクセスできる仕組みはつくっていく必要があると思いますし、今から始められる、専門家と若干の予算があればやっています。これは市民社会にとっては非常にやりがいのある、分かりやすい努力ではないかと共感いたしました。

後半になりまして、スラキアット先生の基調演説、非常に総合的で、ありとあらゆる問題について言及があって、私は非常に勉強をさせていただきました。

そして、午後に入りました。その午後の部に入る前に、ちょっと皆さん、このポスターをもう一回見ていただきたいと思います。

今日は例えば、アパカン大使はトルコの方、スラキアットさんはタイの方、ブライアン (Brian) さんはカナダあるいは米国の方ということです。

日本側の出席者を見ても、もちろん女性のチャンピオン、坂東さんがおられます。あるいは、元は一流のジャーナリストで、今のジャーナリズムに対する厳しい、忌憚のないご意見を言っていた大学の先生、薬師寺先生もおられます。政府を代表しない形ですが、最前線にいて仕事をしておられる中村審議官にも、お忙しい中、来ていただきました。

ですから同じ日本人の中でもいろいろなバックグラウンドがあり、共通の目標と共通の課題に向けて自分が何ができて、何ができないのか、忌憚のないかたちで意見交換ができたのではないかと思います。

今日の議論を通じて興味深かったことの一つは、既存のプレスに対する積極的な評価ないし期待というのは誰からも出なかった。そして、大学に対する期待もほとんど表明されなかった。

これはなぜでしょうか？従来の政府があって、反権力という意味でのマスコミというチェック・アンド・バランスの仕組みがかなり変質してきている。あるいはそのように受け取られている。同じように、大学が知の城であって、「学問の自由」に守られたキャンパスからいろいろな知恵や批判が出てきて、社会に開かれ貢献する大学との期待が高まった時期もあったけれども、正直に言って、今や大学に対する期待というもの、そもそも話題にあまりならない。

ということは、大学、プレスのあり方が問題だという面ももちろんありますが、むしろ政治・社会構造が、従来のような権力と反権力という比較的単純な仕組みで物事が必ずしも決まっていくなけりてはなくなったということでしょう。ここで市民社会の存在を指摘しなければなりません。市民社会は、国・政府の枠を超えて国境を自由自在に越えていく。それに、ソーシャルメディアもある、情報もある、自分自身が主体となって動く余地が飛躍的に広がり、自由自在に国際的な連携の枠組みをつくっていくことが自然な形でできるようになりました。

ですから、ここにそのような新しい役割、あるいは登場人物が出てくることによって、従来の政府と反権力の代表であるプレスとか、政府と大学の自治、こういう古い枠組みが動いてきている。これはべつにプレスや大学を批判しているわけではないですが、社会が大きく変わっているということに対して、十分それを理解し受け止めて、きちっと国民に対して説明するという努力は十

分になされていない面があるように思います。

本日のような機会に、タイの方の見方もある、北米大陸からの意見もあるというように多様で自由な議論を通じて、世界の人たちはどういう問題に対峙して、どういう努力をしようとしているのかを直接聴き、質問する。

そして、われわれ広島を持っている願望とフラストレーション、課題というものを彼らに分かってもらうようさらに努めるということが必要です。自分が一番苦勞していると、だから人はそれを分かってしかるべきである、もはやこれでは通じないでしょう。広島の経験とその後の努力は最も重要な世界的歴史的事象であることに疑いはありません。しかし、同じように重要な問題が毎日起きています。これに対するコンパッション (compassion)、共感、さらに連帯というものがない限り、広島は 70 年の次に行くものを見失いかねないと私は思います。

それは広島の原点を、メッセージをやめるというのではない。引き続き続けていくけれども、誰と仲間づくりをしてどうやって強化していくのか。従来以上にマネジメント能力を養うということも必要であると思います。この広島が一貫して継続してきた 70 年間の営々たる努力と、必ずしも目に見えない成果、その間にあるギャップ、不満、不信等々を打破するために、これから 5 年、10 年決定的に大事だと思います。

10 年後に 80 周年を祝うときには、確かに被爆者の方は随分と少ないかもしれない。しかし、われわれは新しいアジェンダをつくることができるかもしれない。そのためには、国際的な友人たちと国際的な世論をつくっていく必要があります。その友人は、ビジネスかもしれない、従来の考えている運動のパートナーを超えた新しいパ

ートナーかも知れません。国家を超える連携は容易ではありません。しかし、その可能性を一番持っているのは市民社会です。

この1回、2回のシンポジウムで、何か急に活路が開けるわけでは毛頭ありませんが、われわれ平和科学研究センターができることは、なるべく多く、こういう機会を提供させていただいて、議論をお互いに切磋琢磨する。お互いにいい意味で、自分の持っている考えを率直に投げ掛け合うことによって、広島にエネルギーを絶やすことなく、その広島発のエネルギーというものが、強いメッセージとともに、どうやって国際的仲間づくりをしていくか、これが重要だと思います。

まさに、坂東昭和女子大学長が言われたように、女性の役割は大事であるとひとことで言ってみても意味はないということでしょう。女性が自分たちの持っている主義・主張、思い・考えを積極的に他に働き掛けて、有意義なかたちにするためには、いろいろな能力、勉強、友達、組織というものが必要であると強調されました—そのとおりだと思います。

最後に私も今や大学人だということでもらえれば、やはり教育をしっかりとやるということになります。実践的な教育、今われわれの抱えている問題に、課題に、専門そのものが何かは別にして、十分向かい合って共感を持てるような若者、市民をつくり出す。少なくとも大学を卒業するときには、広い問題意識と自分なりの識見を持った広島大学の学生であってほしいと思うわけであります。

冒頭に越智広島大学長は、平和を目指す知的人材を広島大学はつくっていこうとしているのだと言っておりましたので、ぜひ学長にはその方針の下、従来の努力に加えて邁進され、広大が、よ

り開かれた、もっと皆さんに強く働き掛けるような大学になればよいと思います。

このような場を通じて、皆さんとの会話を積み上げることによって、われわれは自己変革できるかもしれないと思ったわけであります。

今日は水と油のはずだったものが、非常にうまい具合にブレンドされたおいしい西条のお酒になったものですから、大変にハッピーでございます。

長時間でございましたけれども、ご出席、ご協力いただきましてありがとうございます。また、次の機会に、ぜひお目に掛かりたいと思います。ありがとうございました。

広島大学平和科学研究センター長

前国際連合日本政府常駐代表 特命全権大使

西田 恒夫

資料 1

シンポジウム・ポスター



2015 marks 70 years since the atomic bombings of Hiroshima and Nagasaki. Although a large number of people lost their lives and suffered harrowing experiences, the world has not achieved abolition of nuclear weapons, WMD(Weapons of mass destruction) that could even drive mankind to the verge of extinction. At the same time various attempts have been globally made for nuclear disarmament and non-proliferation, while related grassroots actions have spread across the world.

In this symposium, we will explore how we can conceive of the future prospect for the world without nuclear weapons, while objectively reflecting on what has been achieved and what has not been done in the international efforts of eliminating nuclear weapons, and prospecting whether the global expansion and connectivity of matured "Civil Society" such as NGOs, business, institutions of higher education and municipal corporations will essentially change the way in which world politics is conducted in the future .

広島と長崎に原爆が投下されてから今年で70年が経過しました。おびただしい数の人命が奪われ、悲惨な状況を経験しながら、われわれは人類の存亡にさえ関わる脅威であるこの核兵器を廃絶するには至っていません。しかしながら、国際社会では核軍縮・廃絶に向けた様々な取り組みがなされてきており、草の根レベルの運動の輪も着実に広がっています。

そこで本シンポジウムでは、これまでの核廃絶に向けた取り組みの中から、いったい何が達成され、何が克服すべき課題として残っているのか客観的に振り返り、核廃絶に向け実質的に前進するためにNGO、個人、企業、大学、地方自治体等の「市民社会」がどのような貢献をすることができるか議論し、グローバルな平和への展望を探ります。

Date & Time: July 28th 2015, 9:30 - 17:30 **【日 時】 2015年7月28日(火) 9:30-17:30**
 *Venue open 9:00 ※開場9:00
Venue: INTERNATIONAL CONFERENCE HALL **【場 所】 広島国際会議場 地下2階「ヒマワリ」**
HIROSHIMA B2, "Himawari" (広島市中区中島1番5号 平和記念公園内)
 *In the Peace Memorial Park. ※入場無料(先着200名)
 *Admission free. 200 seats available.

Language: English / Japanese (with simultaneous interpretation) **【言語】 英語 / 日本語(同時通訳付)**
Hosted by : Institute for Peace Science, Hiroshima University **【主 催】 広島大学平和科学研究センター**

Seat availability is limited so please apply by e-mail or phone if you are interested in attending. But, You can join in the symposium without reservation, if the seats are left. 参加ご希望の方は、下記内容をFAX(送信表不要)、またはメール(件名を「シンポ申込み:氏名」とする)にて事前にお申し込み下さい。

(↓Fax用) 定員を超えました場合、お断りさせて頂くことがあります。また、席に余裕がある場合は、当日参加も受け付けます。

Name ご氏名	Please check which part you will attend. 参加ご希望の部にレを付けてください。 <input type="checkbox"/> Keynote speech/基調講演 <input type="checkbox"/> Session 1/ I 部 <input type="checkbox"/> Session 2/ II 部	<申し込み先/Contact Address> 広島大学平和科学研究センター 〒730-0053 広島市中区東千田町1-1-89 Institute for Peace Science, Hiroshima University Higashisenda-machi 1-1-89, Naka-ku, Hiroshima 730-0053 TEL : 082-542-6975 / FAX : 082-245-0585 E-mail : heiwa@hiroshima-u.ac.jp URL : http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa/
Company ご所属		
Tel or E-mail		

Efforts for global peace and potential of the civil society

—the review of international pursuits towards the ultimate abolition of nuclear weapons in the last 70 years and the path to the future

恒久的な平和への取組みと市民社会の可能性—核廃絶に向けた70年の軌跡と今後

9:30 ~ 9:45 Opening Remarks/ 開会の言葉

<Organizer & Session 1 Moderator/オーガナイザー & 第I部モデレーター>



Mitsuo Ochi
越智光夫
広島大学長

1952年愛媛県今治市生まれ。広島大学医学部卒業後、整形外科に入局し、ヨーロッパ留学などを経て、2007~11年広島大学病院長、2008~11年理事、2011~12年理事・副学長、2012~15年学長特命補佐を歴任。2015年4月より広島大学長。2010年に文部科学大臣表彰「科学技術賞」、2014年に産学官連携功労者表彰「厚生労働大臣賞」を受賞。医学博士。



Tsuneo Nishida
西田恒夫
広島大学
平和科学研究
センター長

1970年に東京大学法学部卒業後、外務省入省。1999~2001年在ロス・アンジェルス日本国総領事、2001~02年経済協力局長、2002~05年に総合外交政策局長、2005~07年に外務審議官(政務)、2007~10年に特命全権大使カナダ駐劄兼国際民間航空機関日本政府代表、2010~13年に国連日本政府常駐代表特命全権大使などを歴任。2014年4月より広島大学平和科学研究センター長(同特任教授)。

9:45 ~ 12:05 Session 1: Past endeavors for the abolition of nuclear weapon

第I部 核廃絶に向けた努力の軌跡



Ertuğrul Apakan
OSCEウクライナ
特別監視団代表
元国連トルコ政府常駐代表



Akio Kawato
河東哲夫
Japan-World Trends代表
元在ウズベキスタン・
タジキスタン大使



Yoshitoshi Nakamura
中村 吉利
軍縮不拡散・科学部審議官



Shinsuke Tomotsugu
友次晋介
広島大学平和科学研究センター
准教授

OSCE(欧州安全保障協力機構)ウクライナ特別監視団代表。1947年トルコのイズミル生まれ。アンカラ大学政治学部卒業、エーゲ大学大学院修了。修士(国際経済)。2006~09年トルコ外務省事務次官、2009~12年国連トルコ政府常駐代表。2010年国連安全保障理事会議長。トルコ-EU間の協議やエーゲ海の資源等に関するギリシャとの協議、国連仲介によるキプロス問題に関する交渉、トルコ-アルメニア国交正常化交渉などにも関与した。国連では、ジェンダー、高齢化問題、災害マネジメント等の問題に取り組んだ。

1947年生まれ。ハーバード大学大学院修了。修士。東京大学教養学科卒業後、1970年に外務省に入省し、ドイツ、ソ連、スウェーデン、米国に勤務。東欧課長、文化交流部審議官、在ポストン総領事、在ロシア大使館公使、在ウズベキスタン・タジキスタン大使を歴任。2004年9月より日本政策投資銀行政務投資研究所上席主任研究員。2006年9月に独立し、日英中露語による国際プログラム「Japan-World Trends」を創立(代表)。著書に、『連綿を背景とした大河小説』『遙かなる大地』(熊野洋の筆名、草思社)、『意味が解体する世界へ』、『新・外交官の仕事』、『米中コンア-虚像に怯えるな』(草思社)等多数、Newsweek等雑誌執筆、テレビ出演多数。

1960年生まれ。1985年に北海道大学経済学部卒業後、防衛庁入庁。長官官房企画官兼長官官房総務課、在連合王国日本国大使館参事官、長官官房企画官兼内閣参事官(内閣官房副長官補付(安危室))、長官官房総括企画官等を歴任。2007~09年大臣官房広報課長、2009~11年大臣官房米軍再編調整官、2011~12年地方協力局地方協力企画課長、2012~14年東北防衛局長を経て、2014年7月より、外務省軍縮不拡散・科学部審議官。

2010年名古屋大学大学院環境学研究科博士課程修了。博士(法学)。フルブライトン大学客員研究員、2009~11年(独)科学技術振興機構・社会技術研究開発センターアシエイトフェロー、2011~14年名古屋短期大学英語コミュニケーション学科助教(国際関係)を経て、2014年4月より現職。著書に『対テロ国際協力の構図-多國間連携の成果と課題』(共著、ミネルヴァ書房)、『アメリカを知るための18章-超大国を読み解く』(共著、大学教育出版)など。

12:05 ~ 13:50 Lunch break/お昼休憩

13:50 ~ 14:30 Keynote speech/ 基調講演



Surakiart Sathirathai
タイ王国元副首相
APRC議長
AsianSIL理事

1979年チュラロンコン大学法学部卒業、1985年ハーバード大学法科大学院修了。法務博士(J.D.)。1995~96年タイ王国財務大臣、2001~05年外務大臣、2005~06年副首相、2006年副首相・文化省大臣臨時代理兼任を歴任。2003年ASEANサミット組織委員長、2007~08年及び2013年ナパール制憲議会選挙監視団共同議長(ジミー・カーター元米大統領と共同)。現在はAPRC(アジア平和・和解評議会)議長、AsianSIL(アジア国際法学会)理事。シャムプレミア国際法律事務所等の企業で会長職を務めるとともに、多数の大学で客員教授も務める。

14:40 ~ 17:15 Session 2: The potential of the civil society and the prospect for the global peace

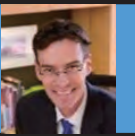
第II部 市民社会の可能性とグローバルな平和への展望



Motoatsu Sakurai
櫻井本篤
Japan Society 理事長



Mariko Bando
坂東真理子
昭和女子大学長



Brian Finlay
スティムソン・センター
副所長



Katsuyuki Yakushiji
薬師寺克行
東洋大学教授

1968年に東京大学法学部卒業後、三菱商事(株)入社。1976年にビジネススクールに派遣され、MBA取得(INSEAD フランス)。1978年にInternational Bank for Reconstruction and Development(世界銀行)へ向出し、1984年米国三菱商事(株)。その後、1985年同社ワシントン事務所(1990年同所長)、1996年社長室事務局長、1998年取締役、業務部長、2001年取締役、米国三菱商事(株)EVP、2001年常務執行役員、2003年常務執行役員、北米ブロック統括(兼)米国三菱商事(株)社長を経て、2006~09年にニューヨーク日本国総領事館総領事(大使)。2009年4月よりJapan Society理事長。

富山県生まれ。1969年東京大学卒業、総理府入省。内閣広報室参事官、統計局消費統計課長、男女共同参画室長、埼玉県副知事、ブリスベン総領事などを経て、2001年内閣府男女共同参画局長。2004年から昭和女子大学大学院教授・女性文化研究所長、2007年から昭和女子大学長、2014年4月から学校法人昭和女子大学理事長。『米国きりあうーまん事情』(東洋経済新聞社、1982年)、『副知事日記』(大蔵省印刷局、1998年)、『女性の品格』(PHP研究所、2006年)、『日本人の美質』(ベストセラーズ、2011年)、『女性の知性の磨き方』(ベストセラーズ、2015年)など著書多数。

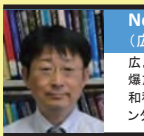
カールトン大学大学院修士課程修了(国際関係)。カナダ保健省・疾病管理研究センター・プロジェクトマネージャー、センチュリー・財団プログラムオフィサー、ブルッキングス研究所上席研究員などを経て現職。また、スティムソン・センターが進める「越境的管理」(Managing Across Boundaries)と呼ばれるアジア系を統括。国・地域・国際レベルでの革新的な政府の対応、官民連携の推進、越境的な脅威の緩和、および開発問題の改善などに関する諸活動に取り組む。IMMAP(人道援助、開発における情報管理を支援)やBlack Market Watch(不法貿易に対抗するための調査等、諸活動を支援)などの国際非政府組織の顧問もつとめる。

1979年東京大学を卒業し朝日新聞社に入社。政治部で首相官邸や外務省などを担当。政治部次長、論説委員、編集委員などを務め、2005年に朝日新聞社のオピニオン誌、月刊「論壇」編集長、2009年に政治部長。この間、2002年に米国のシンクタンク、スティムソン・センター客員研究員。2011年に朝日新聞社を退社し、東洋大学社会学部教授。専門は現代日本政治、日本外交論。主な著書に、『現代日本政治史』(有斐閣、2014年)、『ナショナルリズムと外交』(講談社、2014年)、『検証民主党政権』(講談社、2012年)、『村山富市回顧録』(岩波書店、2012年)など。

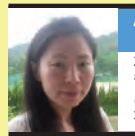
17:15 ~ 17:30 Closing Remarks/まとめ・閉会の言葉

< Session 2 Moderator/第II部モデレーター >

< MC/司会 >



Noriyuki Kawano/川野徳幸
(広島大学平和科学研究センター教授)
広島大学大学院医歯薬学総合研究科博士課程修了(医学博士)。広島大学原爆放射線医学研究所附属国際放射線情報センター助手・助教、広島大学平和科学研究センター准教授を経て、2013年6月から広島大学平和科学研究センター教授。専門は原爆・被ばく研究、平和学。



Asami Ogura/小倉亜紗美
(広島大学平和科学研究センター助教)
2009年広島大学大学院生物圏科学研究科博士課程修了、博士(学術)。2009~10年広島大学総合博物館客員研究員、2010~14年広島大学国際センター研究員を経て、2014年4月より現職。専門は、環境平和学、環境教育。

資料 2

広島大学平和科学研究センター平成27年度第1回国際シンポジウム 『恒久的な平和への取り組みと市民社会の可能性—核廃絶に向けた70年の軌跡と今後』 参加者アンケート

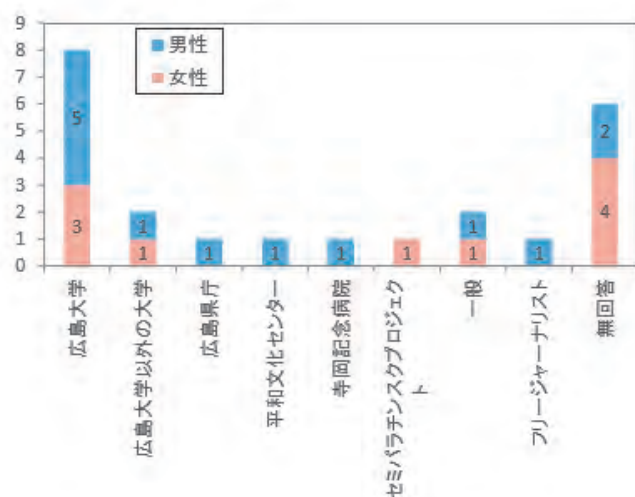
日時:平成27年7月28日(火)

場所:広島国際会議場 ヒマワリ

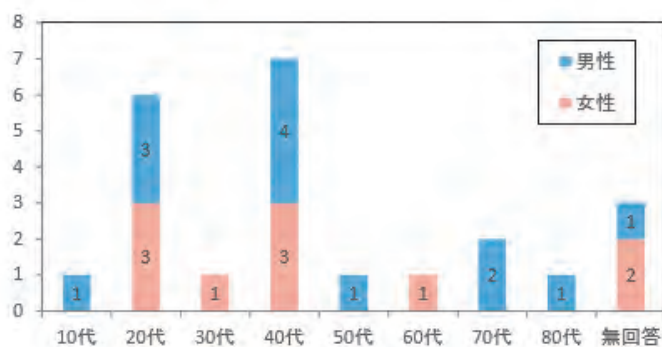
出席者のカテゴリー

カテゴリー	シンポジウム	レセプション
大学	25	11
大学関係者	5	2
公的機関・NPO	16	12
メディア	7	2
一般	12	0
登壇者	9	8
同行者	4	4
スタッフ	19	19
総計	97	58

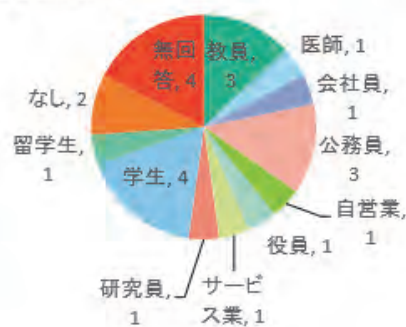
1-1. 所属



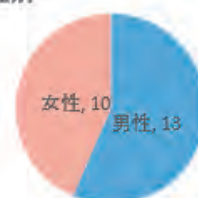
1-5. 年齢



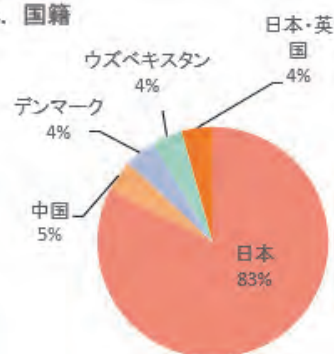
1-2. 職業等



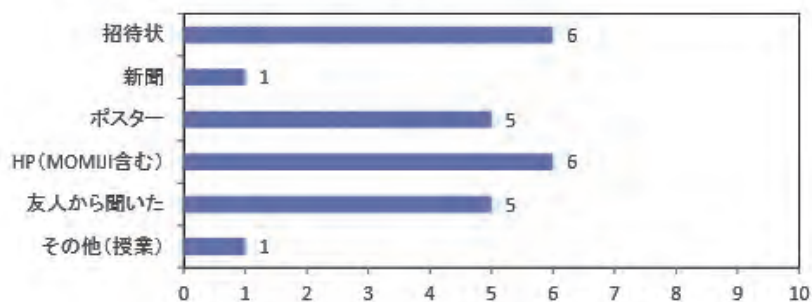
1-3. 性別



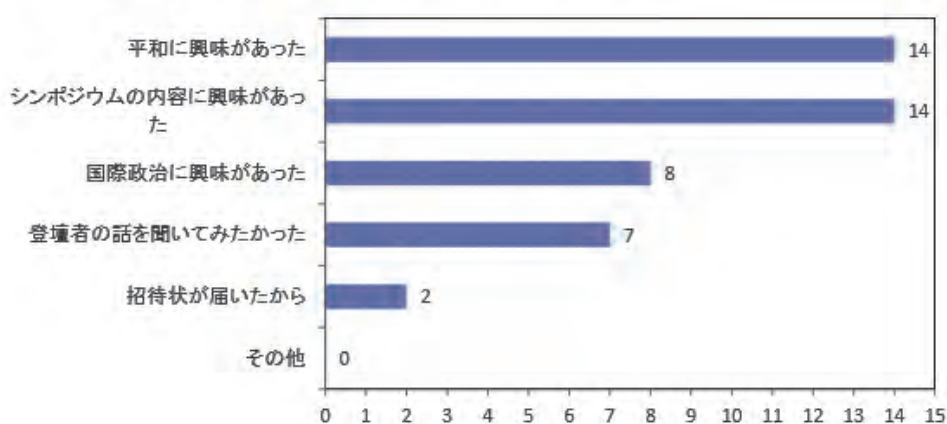
1-4. 国籍



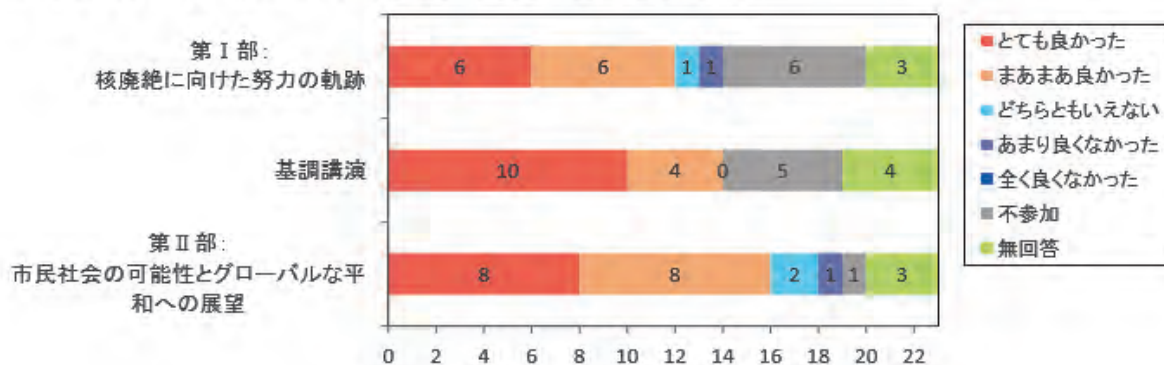
2. このシンポジウムのことを何で知りましたか。



3. あなたが参加した理由を教えてください(複数回答可)。



4. 本日のシンポジウムについて、以下の項目に教えてください。



5. 本日のシンポジウムについての感想を教えてください。/ What do you think about the symposium?

プラス評価、感想		マイナス評価(改善事項)	
No.	コメント	No.	コメント
3	テレビのニュースやメディアだけでは得られない情報を得ることができて大変光栄に思う。	1	あまりに参加者が少ない。もったいないし、講師に対して申し訳ない。広島の学生に聞かせれば良い。
4	I became aware of many new aspects. The keynote speech was extremely inspirational. Thank you for providing translation to English!	8	凍死するかと思いました…(コーヒーが有難かったです…)
5	国際情勢において、分析論ばかり、より具体的・本質的なパラダイムシフト、アイ●●-プラン、西洋合理主義から東洋合理主義へのシフト。全体を見て本質を見る。人間の本质、人間の無限の可能性についての学問の進歩。広島平和科学研究センター内初の学問の●●な発展を祈念申し上げます。	9	参加者がとても大変残念でした。内容からしてもったいない。広大も含め在広他大学の関係者、学生、広島の活動者も少なかった。PR中、日常の連携が不十分であると思う。講師に被保有国の人も入れてほしい。
6	核兵器廃絶という大きな難しい問いに立ち向かう熱意を感じた。	10	参加者に広島県内の他大学の教員、学生があまりいないということが残念です。
7	核廃絶は恒久的な平和の一環として、国家間の問題だけではなく、市民社会においても、重要視の必要があると思います。先生方の講演、ありがとうございます。	12	内容が難しくついていけなかった。自分の知識不足が原因ですが…、もう少し深く分かりやすい話を聞きたかった。
8	川野先生のモデレーター、大変わかりやすく、オーディエンス(私含む)皆さんにありがとうございました。	14	However, I did not hear about recent changes on nuclear energy's update and further security in Japan. Nuclear energy safety would be one of the key issues too.
9	西田センター長の役割が大であって感謝します。	15	「市民社会の可能性」を考える上では、登壇者の皆さんの実体験の部分が十分に紹介しなかったのが残念です。時間が足りなかったのか、適切な人材であったのかは不明ですが。
10	第Ⅰ部第Ⅱ部の登壇者の選択が興味深いと感じ、各々の内容についても、これまでのシンポジウムとはちがっており、多くの学びがあった。	16	せっかく素晴らしい登壇者が多く出演されているのに、聴衆者が少ないのが残念。広報にもっと工夫されてはどうでしょうか。
11	色々な立場や環境で平和や核兵器に関する活動お仕事をされている方々のお話し、色々な角度からの世界の現状などを聞く、知る事が出来て良かったです。普段聞けないようなApakanさんやSurakiet議長のお話しなども聞いて、国内外での働きかけなども知る事が出来て、参加出来て良かったです。このような大学の講義以外で、一般に参加出来るシンポジウムをこれからも聞いていただきたいです。	17	理念的アピールから、廃絶という具体的な目標に向けてのactionをどう産み出して行くか、具体的な話をもっと聞きたかった。特に共感形成の仕組みについて。
13	様々な立場の人々の意見を聴くことができ、良かった。	21	目の前にマイクがあれば、発言を兼音できるわけではありません。担当者は、マイクと発言者の口調が正対するようにしてください。同時通訳の機械の音のほうが同じマイクの兼音であっても聞きやすいです。
14	In my opinion, the symposium nurtured me to understand the way to strengthen global peace and potential of the civil society.	22	もう少し参加者が多いと良かった。
18	坂東真理子さんと築師寺克行さんのお話は、明瞭でとてもよかったです。		
17	多角的な分野から核廃絶に向けた考えを聞く機会を与えて下さった事に感謝します。		
19	大変参考になった。		
20	核軍縮の進展には国際平和、紛争防止が関係していること、またこのために対処すべきことについて、お聞きできたことは有意義であった。		
23	市民社会が平和と世界にどう関わるかそれぞれの具体的な例でお話しいただき、テーマと内容が調和してわかりやすく、おもしろかったです。		

6. 今後聞いてみたいシンポジウム・研究会のテーマはありますか。/ Do you have any suggestions about theme of symposium or a research meeting?

No.	コメント
1	核廃絶のために
3	核廃棄物処理とその環境に対する影響について。
5	TOKYO2020～多様性と調和。京都大学名誉教授 岸根卓郎先生の「量子論から親た心の世界、あの世」。最先端科学(量子力学)と平和科学研の連携、イノベーションについて(学問は最高の遊びとなる)。新たな価値創造へ～発想の転換～
6	核兵器の管理の方法、核兵器、配備されている実際の兵器の説明。
9	「核兵器の抑止力(=核の傘)」について、に絞って、評論する場を設けてほしい
12	歴史、(戦争)近隣国との関係、平和、サステナブルな社会づくり
13	日本のソフトパワー
14	Recent unsustainable utilization of nuclear energy in France, proved that nuclear power can be dangerous not only in Japan, but also in Cow
15	平和構築に資する遺産の保護・継承活動について。
16	広島での平和研究の実践、世界と活用方策。
21	核武装論者の野田前首相、安部首相(たぶん核武装論者)のspeech。
22	平和活動が、重要産業よりいかに資金を多く集める事が出来るか…。
23	ジェンダー、環境、テロをさらに掘り下げて進めていただきたいです。

ISSN 1342-5935

IPSHU研究報告シリーズ
研究報告No.52

2015年度第1回広島大学平和科学研究センター主催国際シンポジウム
恒久的な平和への取組みと市民社会の可能性－核廃絶に向けた70年の軌跡と今後

2016年3月発行

発 行 広島大学平和科学研究センター
〒730-0053 広島市中区東千田町1-1-89
TEL: 082-542-6975 FAX: 082-245-0585
E-mail: heiwa@hiroshima-u.ac.jp
URL: <http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa/>

印 刷 株式会社 ニシキプリント
〒733-0833 広島市西区商工センター7丁目5-33

© 2016広島大学平和科学研究センター

